

令和3年度

珠洲市公営企業会計
決算審査意見書

附 同審査資料

珠洲市監査委員

4 監 査 第 1 5 号
令和4年8月24日

珠洲市長 泉 谷 満寿裕 様

珠洲市監査委員 田 畠 邦 章

珠洲市監査委員 三 益 三千三

決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和3年度珠洲市公営企業会計決算並びに証書類、事業報告書及び政令に定めるその他の書類について審査をしたので、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1

病院事業会計

1	業務状況	3
2	予算執行状況	5
3	経営成績	7
4	財政状況	11
5	資金運用（キャッシュ・フロー）の状況	15
6	経営分析	15
7	むすび	16
8	審査資料	19

水道事業会計

1	業務状況	31
2	予算執行状況	33
3	経営成績	34
4	財政状況	38
5	資金運用（キャッシュ・フロー）の状況	41
6	経営分析	42
7	むすび	43
8	審査資料	45

下水道事業会計

1	業務状況	55
2	予算執行状況	56
3	経営成績	58
4	財政状況	62
5	資金運用（キャッシュ・フロー）の状況	65
6	経営分析	66
7	むすび	67
8	審査資料	69

(空 白)

令和3年度珠洲市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和3年度珠洲市病院事業会計決算及び附属書類

令和3年度珠洲市水道事業会計決算及び附属書類

令和3年度珠洲市下水道事業会計決算及び附属書類

第2 審査の期間

令和4年7月25日から令和4年8月5日まで

第3 審査の方法

審査は、各会計の決算書及び附属書類が、関係法令に準拠して作成されているか、企業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているかを検証し、年度の比較によって事業の推移を把握しながら、経営内容の分析を行った。

また、決算書類及び関係諸帳簿等の係数の照合並びに関係職員からの説明を聴取して実施した。

第4 審査の結果

各会計の決算書及び附属書類は、いずれも関係法令の規定に準拠して作成されており、その計数は正確で、経営成績及び財政状況は、概ね適正であるものと認められた。

なお、事業の経営状況及び審査の意見は、次に述べるとおりである（年度は事業年度をいう）。

(空 白)

病院事業会計

病 院 事 業 会 計

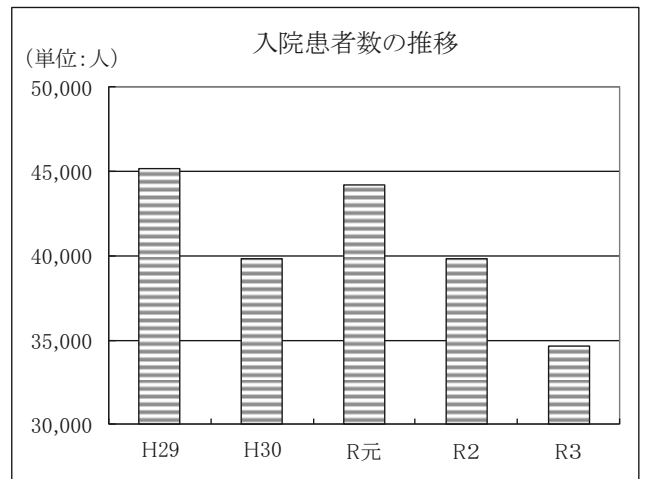
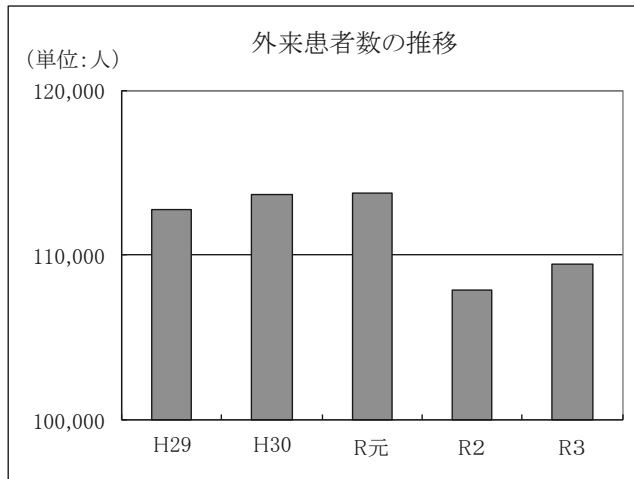
1 業務状況

業務状況について、前年度と比較すると、次のとおりである。

項 目		令和3年度	令和2年度	対前年度増減		対前年度比率	
				令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
病 床 数 (A)		163床	163床	0床	0床	100.0%	100.0%
患 者 数	外 来 (B)	109,474人	107,879人	1,595人	△ 5,887人	101.5%	94.8%
	入 院 (C)	34,666人	39,785人	△ 5,119人	△ 4,370人	87.1%	90.1%
	計	144,140人	147,664人	△ 3,524人	△ 10,257人	97.6%	93.5%
	一日平均						
	外 来	452.4人	443.9人	8.5人	△ 28.2人	101.9%	94.0%
	入 院 (D)	95.0人	109.0人	△ 14.0人	△ 11.6人	87.2%	90.4%
病 床 利 用 率 (D/A)		58.3%	66.9%	△ 8.6P	△ 7.1P	87.1%	90.4%
外 来 入 院 患 者 比 率 (B/C)		315.8%	271.2%	44.6P	13.5P	116.4%	105.2%

※ 令和3年度 外来診療実日数 242日、入院診療実日数 365日

グラフで患者数の推移を見ると以下のようなになる。



増減内訳

	令和3年度	前年度比	
総 数	144,140人	△ 3,524人	(△ 2.4%)
外 来	109,474人	1,595人	(1.5%)
入 院	34,666人	△ 5,119人	(△ 12.9%)

へき地診療

大谷・折戸地区の無医地区で診療所の運営や、巡回診療を実施している。

大谷診療所：週2回開設	年間95日	前年度比	△36日
(※令和2年12月まで週3回、令和3年1月からは週2回)			
延べ患者数	290人	前年度比	△106人
診療1日平均患者数	3.1人	前年度比	0.1人
折戸地区巡回診療：週1回実施	年間48日	前年度比	3日
延べ患者数	54人	前年度比	△21人
診療1日平均患者数	1.1人	前年度比	△0.6人

診療科目別患者数の推移

【外 来】

(単位:人)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
内科	37,188	38,039	39,341	38,984	38,418
外科	4,640	4,245	4,328	3,976	3,799
小児科	6,899	5,972	5,740	4,000	4,832
眼科	2,495	2,539	2,696	2,682	2,894
耳鼻咽喉科	9,067	10,008	8,566	7,658	7,664
産婦人科	3,725	3,389	2,631	1,438	972
整形外科	22,677	23,467	24,019	22,441	24,103
脳神経外科	5,648	5,628	5,349	5,231	5,013
泌尿器科	3,508	3,640	3,615	3,478	3,571
皮膚科	5,321	4,769	5,661	5,902	6,149
精神科	5,121	5,349	5,363	4,889	5,066
介護保険	6,435	6,611	6,457	7,200	6,993
合計	112,724	113,656	113,766	107,879	109,474
1か月平均	9,393.7	9,471.3	9,480.5	8,989.9	9,122.8
1日平均	462.0	465.8	472.1	443.9	452.4

【入院】

(単位:人)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
内科	19,013	16,863	22,929	20,487	16,686
外科	5,027	3,684	3,972	2,476	1,425
小児科	633	389	241	107	122
眼科	-	-	-	-	-
耳鼻咽喉科	518	883	272	181	331
産婦人科	1,222	967	503	129	88
整形外科	12,149	10,630	9,910	10,155	10,254
脳神経外科	6,593	6,423	6,328	6,250	5,760
皮膚科	-	-	-	-	-
短期入所	-	-	-	-	-
介護保険	-	-	-	-	-
合計	45,155	39,839	44,155	39,785	34,666
1か月平均	3,762.9	3,319.9	3,679.6	3,315.4	2,888.8
1日平均	123.7	109.1	120.6	109.0	95.0

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

各区分についての予算の執行状況は次のとおりである。

区 分		予算額 (円)	決算額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	決算額の予算額に 対する増減又は 不用額(円)	執行率 (%)	
収益的 収入	事業収益	4,109,710,000	4,109,722,267	-	12,267	100.0	
	内 訳	医業収益	3,368,619,000	3,368,627,741	-	8,741	100.0
		医業外収益	738,941,000	738,944,335	-	3,335	100.0
		特別利益	2,150,000	2,150,191	-	191	100.0
収益的 支出	事業費用	3,984,081,000	3,983,773,151	-	307,849	100.0	
	内 訳	医業費用	3,778,663,000	3,778,614,402	-	48,598	100.0
		医業外費用	201,544,000	201,285,864	-	258,136	99.9
		特別損失	3,874,000	3,872,885	-	1,115	100.0

※ 予算額及び決算額には消費税及び地方消費税を含む。

収益的収入

事業収益は予算額に対して、執行率は100%である。

収益的支出

医業外費用における予算額に対する不用額は258,136円で、執行率は99.9%である。

(2) 資本的収入及び支出

各区分についての予算の執行状況は次のとおりである。

区 分	予算額 (円)	決算額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	決算額の予算額に 対する増減又は 不用額(円)	執行率 (%)	
資本的収入(A)	528,304,000	528,304,000	0	0	100.0	
内 訳	企業債	116,100,000	116,100,000	-	-	100.0
	他会計負担金	346,943,000	346,943,000	-	-	100.0
	県支出金	62,511,000	62,511,000	-	-	100.0
	他会計補助金	2,750,000	2,750,000	-	-	100.0
	寄附金	-	-	-	-	-
資本的支出(B)	753,806,000	753,804,108	0	1,892	100.0	
内 訳	建設改良費	202,485,000	202,483,220	-	1,780	100.0
	企業債償還金	548,921,000	548,920,888	-	112	100.0
	投資	2,400,000	2,400,000	-	-	100.0
差引 (A) - (B)	△ 225,502,000	△ 225,500,108	0	△ 1,892	-	

※ 予算額及び決算額には消費税及び地方消費税を含む。

資本的収入、資本的支出とも執行率は 100% (翌年度繰越額を含む) である。なお、決算額における資本的収入額が資本的支出額に不足する額 225,500,108 円は、過年度分損益勘定留保資金 224,265,706 円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,234,402 円で補てんしている。

(3) 企業債及び一時借入金

ア 企業債

年度当初における企業債の未償還額	2,847,742,674 円 (a)
本年度の借入額	116,100,000 円 (b)
本年度の償還額	548,920,888 円 (c)
年度末の未償還額 (a) + (b) - (c)	2,414,921,786 円

医療体制の維持及び充実化を図るため、移動型デジタルX線撮影装置、汎用超音波画像診断装置、全身麻酔器、自動患者移動装置及び解析機能付きセントラルモニタ等の医療器械を整備したほか、業務用冷凍冷蔵庫、超音波検査対応ベッド及び電動けん引ベッド等の備品を購入している。さらに、主に訪問診療で使用する自動車 1 台を更新している。また、電話交換機更新工事やエアコン改修工事、厨芥処理槽臭突筒取付工事を実施している。

その他に、令和 2 年度から擁壁工の増工により不測の日数を要し繰越した 1 棟 2 戸の医師住宅建設工事を実施している。

イ 一時借入金

なし

3 経営成績

本年度の経営成績を前年度と比較すると、次のとおりである。

区 分		令和3年度 (円)	令和2年度 (円)	増 減	
				金額(円)	比率(%)
経 常 損 益	経常収益	4,090,206,395	4,203,678,104	△ 113,471,709	△ 2.7
	医業収益	3,352,596,645	3,519,260,291	△ 166,663,646	△ 4.7
	医業外収益	737,609,750	684,417,813	53,191,937	7.8
	経常費用	3,969,991,772	3,967,706,551	2,285,221	0.1
	医業費用	3,733,168,526	3,727,395,157	5,773,369	0.2
	医業外費用	236,823,246	240,311,394	△ 3,488,148	△ 1.5
	経常利益	120,214,623	235,971,553	△ 115,756,930	△ 49.1
損 特 益 別	特別利益	2,150,191	4,934,460	△ 2,784,269	△ 56.4
	特別損失	3,872,885	1,008,396	2,864,489	284.1
当年度純利益(△純損失)		118,491,929	239,897,617	△ 121,405,688	△ 50.6

(1) 経常収益

ア 医業収益

前年度に比べ、166,663,646円減少したのは、次の科目の増減による。

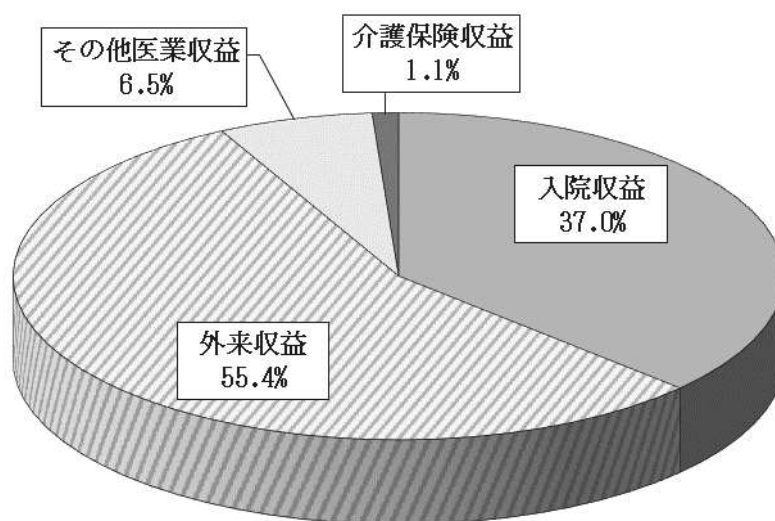
	令和3年度	前年度比
入院収益	1,241,195,884円	△ 244,865,113円 (△ 16.5%)
外来収益	1,856,694,614円	△ 8,988,388円 (△ 0.5%)
その他医業収益	216,606,417円	89,769,550円 (70.8%)
介護保険収益	38,099,730円	△ 2,579,695円 (△ 6.3%)
医業収益合計	3,352,596,645円	△ 166,663,646円 (△ 4.7%)

イ 医業外収益

前年度に比べ、53,191,937円増加したのは、次の科目の増減による。

	令和3年度	前年度比
受取利息及び配当金	433,203円	△ 113,654円 (△ 20.8%)
他会計補助金	86,513,000円	2,900,000円 (3.5%)
県支出金	213,498,180円	105,037,680円 (96.8%)
負担金交付金	189,894,122円	69,797,122円 (58.1%)
長期前受金戻入	182,458,959円	△ 6,155,670円 (△ 3.3%)
患者外給食収益	1,416,960円	△ 25,821円 (△ 1.8%)
その他医業外収益	45,895,326円	△ 4,025,826円 (△ 8.1%)
賞与引当金戻入益	0円	0円 -
法定福利費引当金戻入益	0円	0円 -
国庫補助金	17,500,000円	△ 100,867,000円 (△ 85.2%)
退職給付引当金戻入益	0円	△ 13,354,894円 皆減
医業外収益合計	737,609,750円	53,191,937円 (7.8%)

本年度医業収益の構成比率は次のグラフのとおりである。



総収入の推移は次のとおりである。

(単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
入院収益	1,552,426	1,402,168	1,549,556	1,486,061	1,241,196
外来収益	1,825,627	1,746,064	1,865,348	1,865,683	1,856,695
介護保険収益	35,378	36,785	38,235	40,680	38,100
他会計補助金	76,363	85,571	84,322	83,613	86,513
その他収入	473,984	455,262	584,300	732,576	869,853
総収入	3,963,778	3,725,850	4,121,761	4,208,613	4,092,357

※ 診療報酬の改定状況

平成 30年4月 全体△1.19% (診療報酬+0.55%、薬価・材料△1.74%)

平成 31年4月 全体△0.07% (診療報酬+0.41%、薬価・材料△0.48%)

令和 2年4月 全体△0.46% (診療報酬+0.55%、薬価・材料△1.01%)

(2) 経常費用

ア 医業費用

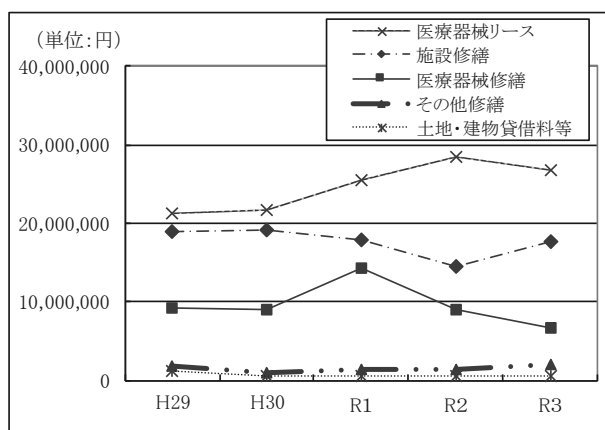
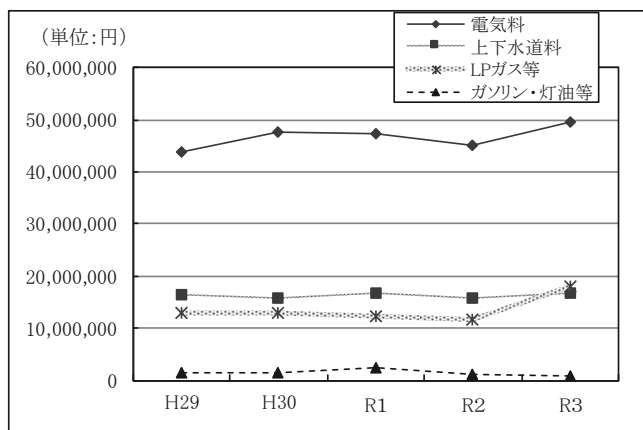
前年度に比べ、5,773,369円増加したのは、次の科目の増減による。

	令和3年度	前年度比	
給与費	1,817,518,549円	7,383,120円	(0.4%)
材料費	1,187,077,408円	△ 49,274,764円	(△ 4.0%)
経費	437,083,638円	10,317,476円	(2.4%)
減価償却費	228,017,171円	7,930,515円	(3.6%)
資産減耗費	13,874,739円	10,934,467円	(371.9%)
研究研修費	4,982,707円	304,283円	(6.5%)
へき地巡回医療費	2,327,396円	523,302円	(29.0%)
へき地医療診療支援システム費	25,286,918円	654,970円	(2.7%)
賠償金	17,000,000円	17,000,000円	皆増
医業費用計	3,733,168,526円	5,773,369円	(0.2%)

医業費用における「経費」のうち、消耗品費、光熱水費、燃料費、修繕費、貸借料等の5か年の推移は、次のとおりである。

(単位:円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
消耗品	消耗品費	18,574,519	18,834,160	17,814,868	20,424,813	18,654,679
	消耗備品費	880,900	1,236,014	782,808	801,641	1,617,485
光熱水費	電気料	43,777,271	47,836,477	47,332,998	45,253,328	49,457,870
	上下水道料	16,309,940	15,832,520	16,863,775	15,827,785	16,776,295
燃料費	ガソリン・灯油等	1,547,486	1,443,408	2,409,848	1,186,065	943,570
	LPガス等	13,040,621	13,013,081	12,261,026	11,553,343	17,948,170
修繕費	施設修繕	18,980,820	19,131,991	17,912,976	14,528,700	17,740,550
	医療器械修繕	9,183,815	8,893,060	14,356,344	8,889,088	6,660,889
	その他修繕	1,711,147	905,646	1,442,449	1,355,295	2,037,430
貸借料	医療器械リース	21,248,500	21,779,450	25,502,350	28,549,340	26,726,950
	土地・建物貸借料等	1,087,200	427,200	427,200	427,200	426,547



イ 医業外費用

前年度に比べ、3,488,148円減少したのは、次の科目の減による。

	令和3年度	前年度比	
支払利息及び企業債取扱諸費	58,542,052円	△ 10,165,413円	(△ 14.8%)
繰延勘定償却	0円	△ 3,026,607円	皆減
患者外給食材料費	2,979,701円	△ 75,958円	(△ 2.5%)
雑支出	162,695,820円	△ 2,825,843円	(△ 1.7%)
長期前払消費税勘定償却	12,605,673円	12,605,673円	皆増
医業外費用計	236,823,246円	△ 3,488,148円	(△ 1.5%)

(3) 特別利益

前年度に比べ、2,784,269円減少したのは、次の科目の減による。

	令和3年度	前年度比	
固定資産売却収益	-	-	-
過年度損益修正益	2,050,191円	△ 2,654,269円	(△ 56.4%)
その他特別利益	100,000円	△ 130,000円	(△ 56.5%)
特別利益計	2,150,191円	△ 2,784,269円	(△ 56.4%)

(4) 特別損失

前年度に比べ、2,864,489円増加したのは、次の科目の増による。

	令和3年度	前年度比	
固定資産売却損	-	-	-
過年度損益修正損	3,872,885円	2,864,489円	(284.1%)
その他特別損失	-	-	-
特別損失計	3,872,885円	2,864,489円	(284.1%)

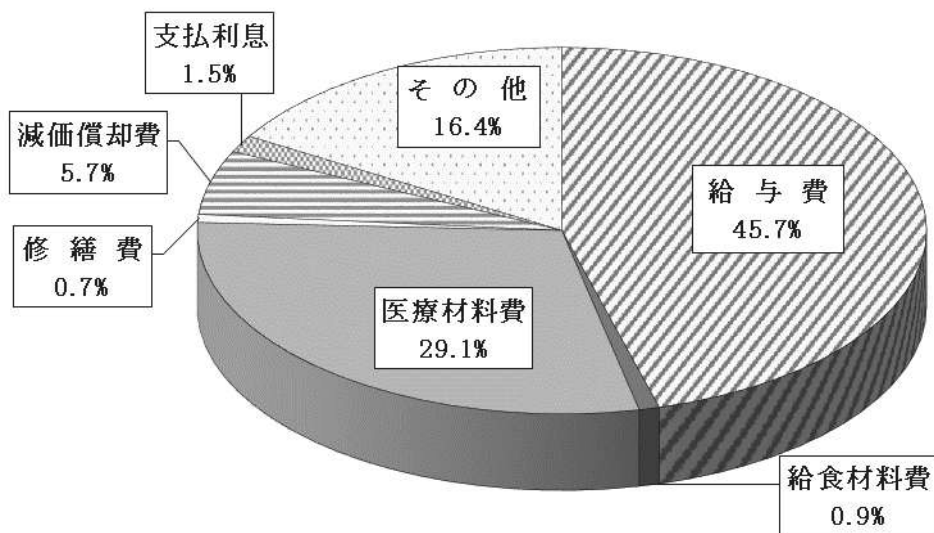
(5) 性質別費用

性質別費用については、次のとおりである。

項目	令和3年度 (千円)	令和2年度 (千円)	構成比率(%)			前年度 比較	指数(令和元年度=100)	
			令和3年度	順位	令和2年度		令和3年度	令和2年度
給与費	1,819,410	1,811,417	45.7	1	45.7	0.0	99.4	98.9
給食材料費	33,895	31,948	0.9	6	0.8	0.1	102.9	97.0
医療材料費	1,156,162	1,204,506	29.1	2	30.4	△ 1.3	96.9	100.9
修繕費	26,517	24,773	0.7	7	0.6	0.1	78.7	73.5
減価償却費	228,017	220,087	5.7	4	5.5	0.2	121.7	117.5
支払利息	58,542	68,707	1.5	5	1.7	△ 0.2	75.0	88.0
その他	651,322	607,277	16.4	3	15.3	1.1	93.7	87.4
計	3,973,865	3,968,715	100.0	-	100.0	-	98.1	98.0

※ 折戸診療所(へき地巡回医療費)分を各項目に振り分けている。

本年度総費用の性質別構成比率について、グラフにしてみると、次のとおりである。
 給与費は、給料、手当、賞与引当金繰入額、報酬、法定福利費、法定福利費引当金繰入額、
 旅費（会計年度職員の通勤費）、退職給付金、退職給付費引当金繰入額の合計金額となっている。



4 財政状況

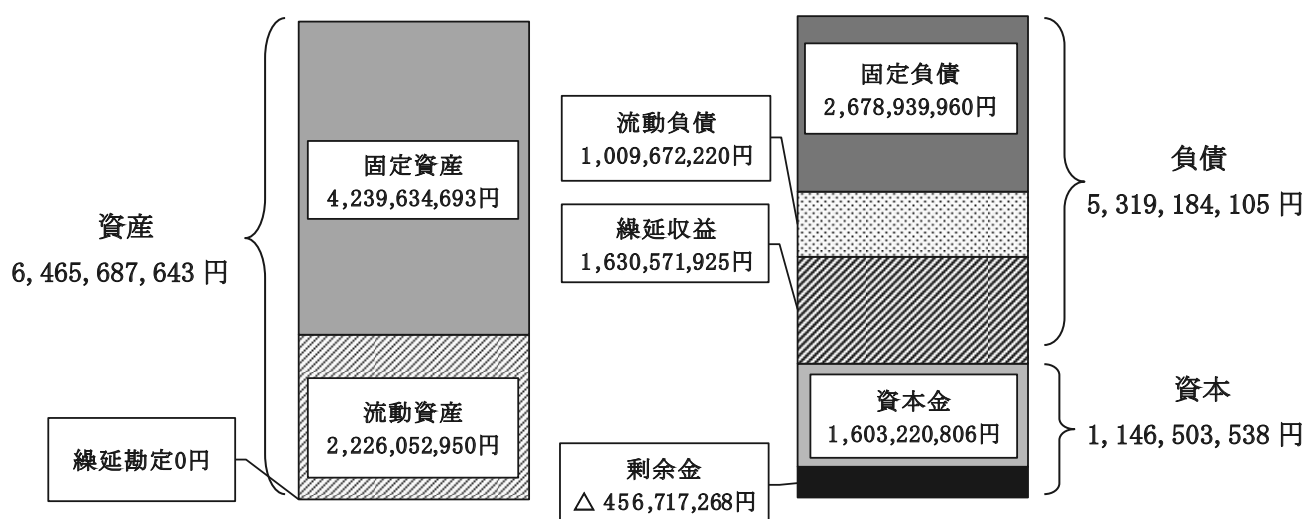
本年度の財政状況について、前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円)

科目	令和3年度	令和2年度	増減
資産	6,465,687,643	6,509,504,989	△ 43,817,346
固定資産	4,239,634,693	4,290,464,038	△ 50,829,345
流動資産	2,226,052,950	2,219,040,951	7,011,999
繰延勘定	0	0	0

科目	令和3年度	令和2年度	増減
負債	5,319,184,105	5,481,493,380	△ 162,309,275
固定負債	2,678,939,960	3,105,053,890	△ 426,113,930
流動負債	1,009,672,220	975,632,026	34,040,194
繰延収益	1,630,571,925	1,400,807,464	229,764,461
資本	1,146,503,538	1,028,011,609	118,491,929
資本金	1,603,220,806	1,603,220,806	0
剰余金	△ 456,717,268	△ 575,209,197	118,491,929
計	6,465,687,643	6,509,504,989	△ 43,817,346

本年度末現在の財政状況の構成比率について、グラフにしてみると次のとおりである。



財政状況の詳細は、次のとおりである。

(1) 資産

	令和3年度	前年度比	
資産	6,465,687,643円	△ 43,817,346円	(△ 0.7%)
固定資産	4,239,634,693円	△ 50,829,345円	(△ 1.2%)
流動資産	2,226,052,950円	7,011,999円	(0.3%)
繰延勘定	-	0円	-

ア 固定資産

	令和3年度	前年度比	
有形固定資産	4,099,214,146円	△ 57,993,160円	(△ 1.4%)
投資	140,420,547円	7,163,815円	(5.4%)

a 有形固定資産

	令和3年度	前年度比	
土地	737,579,950円	0円	-
建物	2,015,017,510円	△ 3,924,808円	(△ 0.2%)
建物附属設備	450,752,362円	△ 10,170,030円	(△ 2.2%)
構築物	158,841,682円	△ 13,605,887円	(△ 7.9%)
器械及び装置	641,333,038円	△ 23,330,167円	(△ 3.5%)
車両運搬具	9,671,437円	85,435円	(0.9%)
備品	84,518,167円	△ 2,764,975円	(△ 3.2%)
建設仮勘定	1,500,000円	△ 4,282,728円	(△ 74.1%)

b 投資

	令和3年度	前年度比	
長期貸付金	9,600,000円	2,400,000円	(33.3%)
長期前払消費税	130,820,547円	4,763,815円	(3.8%)

イ 流動資産

	令和3年度	前年度比	
現金預金	1,479,065,593円	△ 89,798,748円	(△ 5.7%)
未収金	726,672,106円	104,129,910円	(16.7%)
貯蔵品	20,345,081円	11,110,667円	(120.3%)
前払金	0円	△ 18,400,000円	皆減
その他流動資産	△ 29,830円	△ 29,830円	皆減

ウ 繰延勘定

なし

(2) 負債

	令和3年度	前年度比	
負債	5,319,184,105円	△ 162,309,275円	(△ 3.0%)
固定負債	2,678,939,960円	△ 426,113,930円	(△ 13.7%)
流動負債	1,009,672,220円	34,040,194円	(3.5%)
繰延収益	1,630,571,925円	229,764,461円	(16.4%)

ア 固定負債

企業債	1,897,630,127円	△ 414,931,659円	(△ 17.9%)
引当金	781,309,833円	△ 11,182,271円	(△ 1.4%)
退職給付引当金	781,309,833円	△ 11,182,271円	(△ 1.4%)

イ 流動負債

	令和3年度		前年度比
企業債	517,291,659円	△ 17,889,229円	(△ 3.3%)
未払金	327,591,045円	27,430,092円	(9.1%)
医業未払金	273,351,345円	△ 17,861,808円	(△ 6.1%)
その他未払金	45,988,800円	39,113,800円	(568.9%)
未払消費税及び地方消費税	8,250,900円	6,178,100円	(298.1%)
引当金	164,789,516円	24,499,331円	(17.5%)
退職給付引当金	57,971,630円	26,355,445円	(83.4%)
賞与引当金	89,238,000円	△ 1,551,000円	(△ 1.7%)
法定福利費引当金	17,579,886円	△ 305,114円	(△ 1.7%)

ウ 繰延収益

	令和3年度		前年度比
長期前受金	2,347,675,718円	307,677,102円	(15.1%)
長期前受金収益化累計額	△ 717,103,793円	△ 64,184,459円	(9.8%)
建設仮勘定長期前受金	0円	△ 13,728,182円	皆減

(3) 資本

資本	1,146,503,538円	118,491,929円	(11.5%)
資本金	1,603,220,806円	0円	-
剰余金	△ 456,717,268円	118,491,929円	(△ 20.6%)

ア 資本金

前年度と比較して、金額の増減はない。

イ 剰余金

	令和3年度		前年度比
利益剰余金	△ 456,717,268円	118,491,929円	(△ 20.6%)
減債積立金	0円	△ 140,060,000円	-
当年度未処理欠損金	△ 456,717,268円	258,551,929円	(△ 36.1%)

未処理欠損金について

前年度未処理欠損金	△575,209,197円	
議会の議決による処分額(欠損金処理)	-	
条例による処分額	-	
当年度純利益	118,491,929円	
当年度未処理欠損金	△456,717,268円	(前年度比 20.6%減)

5 資金運用（キャッシュ・フロー）の状況

資金運用の状況について、前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位：円）

項目	令和3年度	令和2年度	増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	116,889,016	6,284,041	110,604,975
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	236,687,669	230,512,633	6,175,036
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 443,375,433	△ 363,555,301	△ 79,820,132
資金増減額	△ 89,798,748	△ 126,758,627	36,959,879
資金期首残高	1,568,864,341	1,695,622,968	△ 126,758,627
資金期末残高	1,479,065,593	1,568,864,341	△ 89,798,748

業務活動によるキャッシュ・フロー

営業収入、仕入支出等、投資活動及び財務活動以外の通常の事業活動に係る取引状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得及び売却、投資資産の取得及び売却等に関する状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー

資金の調達及び返済に関する状況を表す。

6 経営分析

経営成績及び財政状況について、主な指標の最近5か年の推移は次のとおりである。

（単位：％）

項目	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	説明
自己資本構成比率	43.0	37.3	30.1	30.0	27.7	総資本（負債・資本合計）に対する自己資本（自己資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の占める割合。比率が大きいほど経営の安全性は大きい。
流動比率	220.5	227.4	202.1	264.0	272.0	流動負債に対する流動資産の割合。企業の支払能力を見るもので、比率は200%以上大きいほど良好。
総収益対総費用比率	103.0	106.0	101.7	98.1	101.2	総費用に対する総収益の割合。企業の収支バランスを見るもので、比率は100%以上大きいほど良好。
医業収益対医業費用比率	89.8	94.4	94.2	93.0	97.5	医業収益とそれに要した費用の対比により、業務効率を表す。
人件費対総費用比率	45.8	45.6	45.2	47.3	45.5	総費用に対する人件費の割合。比率は小さいほど良好。
純利益対医業収益比率	3.5	6.8	1.9	△ 2.2	1.3	医業収益のうち、企業に残されている純利益となるものの割合。比率は大きいほど良好。
企業債償還額対総収益比率	13.4	10.6	10.5	11.0	10.6	総収益に対する企業債償還額の割合。比率は小さいほど良好。

7 むすび

(1) 業務実績について

令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響で、入院患者数は減少したが、外来患者数は増加している。入院患者数は延べ34,666人(1日平均95.0人)で令和2年度に比べ、5,119人減と12.9パーセント減少している。外来患者数は延べ109,474人(1日平均452.4人、診療所分は除く)で、前年度比1,595人増と1.5パーセント増加している。また、病床利用率は58.3%となっており、前年度と比較して8.6ポイント減少している。

収益は、入院では令和2年度に比べ16.5パーセント、外来では0.5パーセント減少している。今後も新型コロナウイルス感染症の状況や国・県の動向を見ながら感染対策を進め、病院の各部門が連携し、適正かつ効率のよい診療をいかに進めていくかが課題である。

(2) 経営成績について

本決算年度は、総収益が40億9,235万7千円、総費用が39億7,386万5千円で1億1,849万2千円の純利益が生じ、3年連続の黒字決算となっている。その主な要因は、医業収益が減少となったことに対し、経費等が増加して医業損失が出たものの、医業外収益で令和3年度においても新型コロナウイルス感染症対策に係る臨時的な県支出金があったこと、また、国庫補助金は減少したが、県支出金の増加がこれを上回ったことによるものである。

経営分析の指標を見ると、7項目の主なる指標の中で、自己資本構成比率が前年度と比較し5.7ポイント増となり、この1項目のみ前年度を上回った。他の6項目は良好な数値の範囲内にあり、指標を見る限りでは経営成績は良好である。今後も計画的で継続的な経営が望まれる。

(3) 財政状況について

本決算年度では黒字となった。主な要因は、先に述べたことによるものと考えられる。

また、財政状況は、資産は64億6,568万7千円(前年度比0.7%減)、負債は53億1,918万4千円(前年度比3.0%減)、資本は11億4,650万4千円(前年度比11.5%増)である。

キャッシュ・フロー計算書については、業務活動によるキャッシュ・フローは1億1,688万9千円のプラスで、投資活動によるキャッシュ・フローは2億3,668万8千円のプラスとなっているが、財務活動によるキャッシュ・フローは4億4,337万5千円のマイナスとなった。これは借入れに対し償還が上回ったため、順調に返済が行われ、財政状況は良好である。

(4) 建設改良について

医療体制の充実化を図るため、移動型デジタルX線撮影装置、汎用超音波画像診断装置、全身麻酔器、自動患者移動装置及び解析機能付きセントラルモニタ等の医療器械(1億967万6千円)を整備したほか、業務用冷凍冷蔵庫、超音波検査対応ベッド及び電動けん引ベッド等の備品(532万2千円)を購入している。さらに、主に訪問診療で使用する自動車1台(158万円)を更新している。また、電話交換機更新工事やエアコン改修工事、厨芥処理槽臭突筒取付工事(2,554万6千円)を実施している。

その他に、令和2年度に擁壁工の増工により不測の日数を要し本年度に繰越した1棟2戸の医師住宅建設工事を実施している。

以上が令和3年度病院事業会計の決算審査の概要であるが、自治体病院が公共医療機関としての役割を果たし、適正な医療サービスを提供していくためには、医師や医療従事者の確保、医療器械の整

備、診療材料及び薬剤の適正管理、そして業務管理の徹底が求められる。

これからも様々な経営課題に積極的に対応し、医療の安全確保や医療水準の向上と患者サービスの充実に努め、より一層信頼される病院づくりに取り組まれるよう要望する。

(空 白)

8 審査資料

(1) 業務実績表

ア 診療科目別患者数

(単位：人)

項 目		入 院 患 者			外 来 患 者			
		令和3年度	令和2年度	増 減	令和3年度	令和2年度	増 減	
本 院	内 科	16,686	20,487	△ 3,801	38,418	38,984	△ 566	
	外 科	1,425	2,476	△ 1,051	3,799	3,976	△ 177	
	小 児 科	122	107	15	4,832	4,000	832	
	眼 科	-	-	-	2,894	2,682	212	
	耳鼻咽喉科	331	181	150	7,664	7,658	6	
	産婦人科	88	129	△ 41	972	1,438	△ 466	
	整形外科	10,254	10,155	99	24,103	22,441	1,662	
	脳神経外科	5,760	6,250	△ 490	5,013	5,231	△ 218	
	泌尿器科	-	-	-	3,571	3,478	93	
	皮膚科	-	-	-	6,149	5,902	247	
	精神科	-	-	-	5,066	4,889	177	
	短期入所	-	-	-	-	-	-	
	介護保険	-	-	-	6,993	7,200	△ 207	
	小 計	34,666	39,785	△ 5,119	109,474	107,879	1,595	
	診療日数	365	365	0	242	243	△ 1	
	一日平均	95.0	109.0	△ 14.0	452.4	443.9	8.5	
診 療 所	大 谷	患 者 数	-	-	-	290	396	△ 106
		診 療 日 数	-	-	-	95	131	△ 36
		一 日 平 均	-	-	-	3.1	3.0	0.1
	折 戸	患 者 数	-	-	-	54	75	△ 21
		診 療 日 数	-	-	-	48	45	3
		一 日 平 均	-	-	-	1.1	1.7	△ 0.6
小計(患者)		-	-	-	344	471	△ 127	
合 計		34,666	39,785	△ 5,119	109,818	108,350	1,468	

イ 職員数

(単位：人)

項 目	令和3年度	令和2年度	増 減
医 師	13	13	0
看 護 師	108	107	1
准 看 護 師	7	8	△ 1
看 護 補 助 者	11	12	△ 1
医 療 技 術 員	39	38	1
事 務 職 員	18	17	1
そ の 他 職 員	1	1	0
合 計	197	196	1

(2) 予算決算

ア 収益的収支

a 予算額対照比較

○収益

区 分		令和3年度		平成2年度		比較増減		
		予算額(円)	構 成 比率(%)	予算額(円)	構 成 比率(%)	予算額(円)	増 減 比率(%)	
病 院 事 業 収 益	本 院	医業収益	3,363,733,000	81.8	3,521,356,000	83.5	△ 157,623,000	△ 4.5
		医業外収益	738,292,000	18.0	685,663,000	16.3	52,629,000	7.7
		特別利益	2,150,000	0.1	4,934,000	0.1	△ 2,784,000	△ 56.4
		小 計	4,104,175,000	99.9	4,211,953,000	99.8	△ 107,778,000	△ 2.6
	大 谷 診 療 所	医業収益	4,886,000	0.1	6,290,000	0.1	△ 1,404,000	△ 22.3
		医業外収益	649,000	0.0	219,000	0.0	430,000	196.3
		特別利益	-	-	-	-	-	-
		小 計	5,535,000	0.1	6,509,000	0.2	△ 974,000	△ 15.0
	合 計		4,109,710,000	100.0	4,218,462,000	100.0	△ 108,752,000	△ 2.6

○費用

区 分		令和3年度		令和2年度		比較増減		
		予算額(円)	構 成 比率(%)	予算額(円)	構 成 比率(%)	予算額(円)	増 減 比率(%)	
病 院 事 業 費 用	本 院	医業費用	3,773,260,000	94.7	3,765,400,000	94.6	7,860,000	0.2
		医業外費用	201,544,000	5.1	208,335,000	5.2	△ 6,791,000	△ 3.3
		特別損失	3,841,000	0.1	993,000	0.0	2,848,000	286.8
		小 計	3,978,645,000	99.9	3,974,728,000	99.8	3,917,000	0.1
	大 谷 診 療 所	医業費用	5,403,000	0.1	6,419,000	0.2	△ 1,016,000	△ 15.8
		医業外費用	-	-	-	-	-	-
		特別損失	33,000	0.0	16,000	0.0	17,000	106.3
		小 計	5,436,000	0.1	6,435,000	0.2	△ 999,000	△ 15.5
	合 計		3,984,081,000	100.0	3,981,163,000	100.0	2,918,000	0.1

b 決算額対照比較（税込み）

○収益

区 分		令和3年度			平成2年度			比較増減		
		決算額(円)	構成比率(%)	決算/予算比率(%)	決算額(円)	構成比率(%)	決算/予算比率(%)	決算額(円)	増減比率(%)	
病院事業収益	本	医業収益	3,363,741,040	81.8	100.0	3,521,368,940	83.5	100.0	△ 157,627,900	△ 4.5
		医業外収益	738,295,139	18.0	100.0	685,667,151	16.3	100.0	52,627,988	7.7
		特別利益	2,150,191	0.1	100.0	4,934,460	0.1	100.0	△ 2,784,269	△ 56.4
		小 計	4,104,186,370	99.9	100.0	4,211,970,551	99.9	100.0	△ 107,784,181	△ 2.6
	大谷診療所	医業収益	4,886,701	0.1	100.0	6,290,299	0.1	100.0	△ 1,403,598	△ 22.3
		医業外収益	649,196	0.0	100.0	219,000	0.0	100.0	430,196	196.4
		特別利益	-	-	-	-	-	-	-	-
		小 計	5,535,897	0.1	100.0	6,509,299	0.1	100.0	△ 973,402	△ 15.0
合 計		4,109,722,267	100.0	100.0	4,218,479,850	100.0	100.0	△ 108,757,583	△ 2.6	

○費用

区 分		令和3年度			令和2年度			比較増減		
		決算額(円)	構成比率(%)	決算/予算比率(%)	決算額(円)	構成比率(%)	決算/予算比率(%)	決算額(円)	増減比率(%)	
病院事業費用	本	医業費用	3,773,216,869	94.7	100.0	3,765,378,598	94.7	100.0	7,838,271	0.2
		医業外費用	201,285,864	5.1	99.9	201,994,719	5.1	97.0	△ 708,855	△ 0.4
		特別損失	3,840,595	0.1	100.0	992,644	-	100.0	2,847,951	286.9
		小 計	3,978,343,328	99.9	100.0	3,968,365,961	99.8	99.8	9,977,367	0.3
	大谷診療所	医業費用	5,397,533	0.1	99.9	6,391,302	0.2	99.6	△ 993,769	△ 15.5
		医業外費用	-	-	-	-	-	-	-	-
		特別損失	32,290	0.0	97.8	15,752	0.0	98.5	16,538	105.0
		小 計	5,429,823	0.1	99.9	6,407,054	0.2	99.6	△ 977,231	△ 15.3
合 計		3,983,773,151	100.0	100.0	3,974,773,015	100.0	99.8	9,000,136	0.2	

イ 資本の収支

a 予算収支対照比較

○ 収入

区 分		令和3年度		令和2年度		比較増減		
		予算額(円)	構成比率(%)	予算額(円)	構成比率(%)	予算額(円)	増減比率(%)	
病院事業資本の収入	本 院	企業債	116,100,000	22.0	111,500,000	22.8	4,600,000	4.1
		他会計負担金	346,943,000	65.7	294,414,000	60.1	52,529,000	17.8
		県支出金	62,511,000	11.8	40,265,000	8.2	22,246,000	55.2
		他会計補助金	2,750,000	0.5	42,750,000	8.7	△ 40,000,000	△ 93.6
		寄附金	-	-	-	-	-	-
		小 計	528,304,000	100.0	488,929,000	99.8	39,375,000	8.1
	診療所	県支出金	-	-	781,000	0.2	△ 781,000	皆減
		小 計	-	-	781,000	0.2	△ 781,000	皆減
	合 計		528,304,000	100.0	489,710,000	100.0	38,594,000	7.9

○ 支出

区 分		令和3年度		令和2年度		比較増減		
		予算額(円)	構成比率(%)	予算額(円)	構成比率(%)	予算額(円)	増減比率(%)	
病院事業資本の支出	本 院	建設改良費	202,485,000	26.9	170,233,000	27.4	32,252,000	18.9
		企業債償還金	548,921,000	72.8	447,010,000	72.0	101,911,000	22.8
		投 資	2,400,000	0.3	3,000,000	0.5	△ 600,000	△ 20.0
		小 計	753,806,000	100.0	620,243,000	99.9	133,563,000	21.5
	診療所	建設改良費	-	-	781,000	0.1	△ 781,000	皆減
		小 計	-	-	781,000	0.1	△ 781,000	皆減
	合 計		753,806,000	100.0	621,024,000	100.0	132,782,000	21.4

b 決算収支対照比較

○ 収入

区 分		令和3年度			令和2年度			比較増減		
		決算額(円)	構成比率(%)	決算/予算比率(%)	決算額(円)	構成比率(%)	決算/予算比率(%)	決算額(円)	増減比率(%)	
病院事業資本的収入	本 院	企業債	116,100,000	22.0	100.0	91,800,000	20.5	82.3	24,300,000	26.5
		他会計負担金	346,943,000	65.7	100.0	294,414,000	65.7	100.0	52,529,000	17.8
		県支出金	62,511,000	11.8	100.0	18,674,500	4.2	46.4	43,836,500	234.7
		他会計補助金	2,750,000	0.5	100.0	42,750,000	9.5	100.0	△ 40,000,000	△ 93.6
		寄附金	-	-	-	-	-	-	-	-
		小 計	528,304,000	100.0	100.0	447,638,500	99.8	91.6	80,665,500	18.0
	診療所	県支出金	-	-	-	781,000	0.2	100.0	△ 781,000	皆減
		小 計	-	-	-	781,000	0.2	100.0	△ 781,000	皆減
	合 計		528,304,000	100.0	100.0	448,419,500	100.0	91.6	79,884,500	17.8

○ 支出

区 分		令和3年度			令和2年度			比較増減		
		決算額(円)	構成比率(%)	決算/予算比率(%)	決算額(円)	構成比率(%)	決算/予算比率(%)	決算額(円)	増減比率(%)	
病院事業資本的支出	本 院	建設改良費	202,483,220	26.9	100.0	128,273,890	22.2	75.4	74,209,330	57.9
		企業債償還金	548,920,888	72.8	100.0	447,009,846	77.2	100.0	101,911,042	22.8
		投 資	2,400,000	0.3	100.0	3,000,000	0.5	100.0	△ 600,000	△ 20.0
		小 計	753,804,108	100.0	100.0	578,283,736	99.9	93.2	175,520,372	30.4
	診療所	建設改良費	-	-	-	781,000	0.1	100.0	△ 781,000	皆減
		小 計	-	-	-	781,000	0.1	100.0	△ 781,000	皆減
	合 計		753,804,108	100.0	100.0	579,064,736	100.0	93.2	174,739,372	30.2

令和3年度決算額のうち資本的収入額が資本的支出額に不足する額225,500,108円は、過年度分損益勘定留保資金224,265,706円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,234,402円で補てんした。

(3) 損益計算書

科 目	令和3年度		令和2年度		前年度に対する 決算額の増減(円)
	決算額 (円)	構 成 比率(%)	決算額 (円)	構 成 比率(%)	
1. 医業収益	3,352,596,645	81.9	3,519,260,291	83.6	△ 166,663,646
(1)入院収益	1,241,195,884	30.3	1,486,060,997	35.3	△ 244,865,113
(2)外来収益	1,856,694,614	45.4	1,865,683,002	44.3	△ 8,988,388
(3)その他医業収益	216,606,417	5.3	126,836,867	3.0	89,769,550
(4)介護保険収益	38,099,730	0.9	40,679,425	1.0	△ 2,579,695
2. 医業外収益	737,609,750	18.0	684,417,813	16.3	53,191,937
(1)受取利息及び配当金	433,203	0.0	546,857	0.0	△ 113,654
(2)他会計補助金	86,513,000	2.1	83,613,000	2.0	2,900,000
(3)県支出金	213,498,180	5.2	108,460,500	2.6	105,037,680
(4)負担金交付金	189,894,122	4.6	120,097,000	2.9	69,797,122
(5)長期前受金戻入	182,458,959	4.5	188,614,629	4.5	△ 6,155,670
(6)患者外給食収益	1,416,960	0.0	1,442,781	0.0	△ 25,821
(7)その他医業外収益	45,895,326	1.1	49,921,152	1.2	△ 4,025,826
(8)賞与引当金戻入益	-	-	-	-	-
(9)法定福利費引当金戻入益	-	-	-	-	-
(10)消費税及び地方消費税還付金	-	-	-	-	-
(11)国庫補助金	17,500,000	0.4	118,367,000	2.8	△ 100,867,000
(12)退職給付引当金戻入益	-	-	13,354,894	0.3	△ 13,354,894
3. 特別利益	2,150,191	0.1	4,934,460	0.1	△ 2,784,269
(1)固定資産売却収益	-	-	-	-	-
(2)過年度損益修正益	2,050,191	0.1	4,704,460	0.1	△ 2,654,269
(3)その他特別利益	100,000	0.0	230,000	0.0	△ 130,000
総収益 (A)	4,092,356,586	100.0	4,208,612,564	100.0	△ 116,255,978
1. 医業費用	3,733,168,526	93.9	3,727,395,157	93.9	5,773,369
(1)給与費	1,817,518,549	45.7	1,810,135,429	45.6	7,383,120
(2)材料費	1,187,077,408	29.9	1,236,352,172	31.2	△ 49,274,764
(3)経費	437,083,638	11.0	426,766,162	10.8	10,317,476
(4)減価償却費	228,017,171	5.7	220,086,656	5.5	7,930,515
(5)資産減耗費	13,874,739	0.3	2,940,272	0.1	10,934,467
(6)研究研修費	4,982,707	0.1	4,678,424	0.1	304,283
(7)へき地巡回医療費	2,327,396	0.1	1,804,094	0.0	523,302
(8)へき地医療診療支援システム費	25,286,918	0.6	24,631,948	0.6	654,970
(9)賠償金	17,000,000	0.4	-	-	17,000,000
2. 医業外費用	236,823,246	6.0	240,311,394	6.1	△ 3,488,148
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	58,542,052	1.5	68,707,465	1.7	△ 10,165,413
(2)繰延勘定償却	-	-	3,026,607	0.1	△ 3,026,607
(3)患者外給食材料費	2,979,701	0.1	3,055,659	0.1	△ 75,958
(4)雑支出	162,695,820	4.1	165,521,663	4.2	△ 2,825,843
(5)長期前払消費税勘定償却	12,605,673	0.3	-	-	12,605,673
3. 特別損失	3,872,885	0.1	1,008,396	0.0	2,864,489
(1)固定資産売却損	-	-	-	-	-
(2)過年度損益修正損	3,872,885	0.1	1,008,396	0.0	2,864,489
総費用 (B)	3,973,864,657	100.0	3,968,714,947	100.0	5,149,710
当年度純利益 (△純損失) (A) - (B)	118,491,929	-	239,897,617	-	△ 121,405,688
総収益対総費用比率	103.0		106.0		△ 3.0P
医業収益対医業費用比率	89.8		94.4		△ 4.6P

(4) 総費用構成表

項 目		令和3年度			令和2年度		
		決 算 額 (円)	構成比率 (%)	総収益 対比(%)	決 算 額 (円)	構成比率 (%)	総収益 対比(%)
1 給 与 費	(1) 給料	705,511,100	17.8	17.2	703,475,200	17.7	16.7
	(2) 手当	443,880,624	11.2	10.8	431,325,444	10.9	10.2
	(3) 賞与引当金 繰入額	89,238,000	2.2	2.2	90,789,000	2.3	2.2
	(4) 報酬	231,803,785	5.8	5.7	230,182,230	5.8	5.5
	(5) 法定福利費	261,489,017	6.6	6.4	261,755,463	6.6	6.2
	(6) 法定福利費 引当金繰入額	17,579,886	0.4	0.4	17,885,000	0.5	0.4
	(7) 旅費(会計年度 任用職員通勤費)	1,086,772	0.0	0.0	1,183,764	0	0
	(8) 退職給付金	53,647,691	1.4	1.3	74,820,297	1.9	1.8
	(9) 退職給付 引当金繰入額	15,173,174	0.4	0.4	-	-	-
	計	1,819,410,049	45.8	44.5	1,811,416,398	45.7	43.0
2	給食材料費	33,895,327	0.9	0.8	31,947,749	0.8	0.8
3	医療材料費	1,156,161,782	29.1	28.3	1,204,505,823	30.4	28.6
4	修繕費	26,516,869	0.7	0.6	24,773,083	0.6	0.6
5	減価償却費	228,017,171	5.7	5.6	220,086,656	5.5	5.2
6	支払利息及び 企業債取扱諸費	58,542,052	1.5	1.4	68,707,465	1.7	1.6
7	その他	651,321,407	16.3	15.9	607,277,773	15.3	14.4
	合 計	3,973,864,657	100.0	97.1	3,968,714,947	100.0	94.3

※ 折戸診療所（へき地巡回医療費）分を各項目に振り分けている。

(5) 貸借対照表

ア 借方(資産)

科 目	令和3年度		令和2年度	
	決 算 額 (円)	構成比率 (%)	決 算 額 (円)	構成比率 (%)
1 固定資産	4,239,634,693	65.6	4,290,464,038	65.9
(1) 有形固定資産	4,099,214,146	63.4	4,157,207,306	63.9
イ 土地	737,579,950	11.4	737,579,950	11.3
ロ 建物	3,633,467,977	56.2	3,574,515,249	54.9
減価償却累計額	△ 1,618,450,467	△ 25.0	△ 1,555,572,931	△ 23.9
ハ 建物附属設備	2,951,492,000	45.6	2,934,268,000	45.1
減価償却累計額	△ 2,500,739,638	△ 38.7	△ 2,473,345,608	△ 38.0
ニ 構築物	680,651,995	10.5	680,651,995	10.5
減価償却累計額	△ 521,810,313	△ 8.1	△ 508,204,426	△ 7.8
ホ 器械及び装置	1,817,940,460	28.1	1,900,140,600	29.2
減価償却累計額	△ 1,176,607,422	△ 18.2	△ 1,235,477,395	△ 19.0
ヘ 車両運搬具	63,007,730	1.0	61,567,300	0.9
減価償却累計額	△ 53,336,293	△ 0.8	△ 51,981,298	△ 0.8
ト 備品	339,771,995	5.3	338,351,525	5.2
減価償却累計額	△ 255,253,828	△ 3.9	△ 251,068,383	△ 3.8
チ 建設仮勘定	1,500,000	0.0	5,782,728	0.1
(2) 投資	140,420,547	2.2	133,256,732	2.0
イ 長期貸付金	9,600,000	0.1	7,200,000	0.1
ロ 長期前払消費税	130,820,547	2.0	126,056,732	1.9
2 流動資産	2,226,052,950	34.4	2,219,040,951	34.1
(1) 現金預金	1,479,065,593	22.9	1,568,864,341	24.1
(2) 未収金	726,672,106	11.2	622,542,196	9.6
イ 医業未収金	550,516,191	8.5	554,292,658	8.5
ロ 貸倒引当金	-	-	-	-
ハ 医業外未収金	165,249,915	2.6	48,464,038	0.8
ニ その他未収金	10,906,000	0.2	19,785,500	0.3
(3) 貯蔵品	20,345,081	0.3	9,234,414	0.1
(4) 前払費用	-	-	-	-
(5) 前払金	-	-	18,400,000	0.3
(6) その他流動資産	△ 29,830	0.0	-	-
3 繰延勘定	0	0.0	0	0.0
(1) 控除対象外消費税額	-	-	-	-
資 産 合 計	6,465,687,643	100.0	6,509,504,989	100.0

イ 貸方（負債・資本）

科 目	令和3年度		令和2年度	
	決 算 額 (円)	構成比率 (%)	決 算 額 (円)	構成比率 (%)
1 固定負債	2,678,939,960	41.4	3,105,053,890	47.7
(1) 企業債	1,897,630,127	29.3	2,312,561,786	35.5
(2) 引当金	781,309,833	12.1	792,492,104	12.2
イ 退職給付引当金	781,309,833	12.1	792,492,104	12.2
ロ 修繕引当金	-	-	-	-
ハ 貸倒引当金	-	-	-	-
2 流動負債	1,009,672,220	15.6	975,632,026	15.0
(1) 企業債	517,291,659	8.0	535,180,888	8.2
(2) 一時借入金	-	-	-	-
(3) 未払金	327,591,045	5.1	300,160,953	4.6
イ 医業未払金	273,351,345	4.2	291,213,153	4.5
ロ その他未払金	45,988,800	0.7	6,875,000	0.1
ハ 未払消費税及び 地方消費税	8,250,900	0.1	2,072,800	0.0
(4) 引当金	164,789,516	2.5	140,290,185	2.2
イ 退職給付引当金	57,971,630	0.9	31,616,185	0.5
ロ 賞与引当金	89,238,000	1.4	90,789,000	1.4
ハ 法定福利費引当金	17,579,886	0.3	17,885,000	0.3
(5) その他流動負債	-	-	-	-
3 繰延収益	1,630,571,925	25.2	1,400,807,464	21.5
(1) 長期前受金	2,347,675,718	36.3	2,039,998,616	31.3
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 717,103,793	△ 11.1	△ 652,919,334	△ 10.0
(3) 建設仮勘定長期前受金	0	0.0	13,728,182	0.2
負 債 合 計	5,319,184,105	82.3	5,481,493,380	84.2
4 資本金	1,603,220,806	24.8	1,603,220,806	24.6
(1) 自己資本金	1,603,220,806	24.8	1,603,220,806	24.6
5 剰余金	△ 456,717,268	△ 7.1	△ 575,209,197	△ 8.8
(1) 資本剰余金	-	-	-	-
イ 国県補助金	-	-	-	-
ロ その他資本剰余金	-	-	-	-
(2) 利益剰余金	△ 456,717,268	△ 7.1	△ 575,209,197	△ 8.8
イ 減債積立金	-	-	140,060,000	2.2
ロ 利益積立金	-	-	-	-
ハ 建設改良積立金	-	-	-	-
ニ 当年度未処理欠損金	△ 456,717,268	△ 7.1	△ 715,269,197	△ 11.0
資 本 合 計	1,146,503,538	17.7	1,028,011,609	100.0
負 債 資 本 合 計	6,465,687,643	100.0	6,509,504,989	100.0

(6) 資本的収入が資本的支出に対して不足する額の補てん財源状況

(単位：円)

項 目		令和3年度 当初残高 A	令和3年度発生高 B	補てん額 C	令和3年度末残高 (翌年度繰越額) A+B-C
損 益 勘 定 留 保 資 金	過年度分	564,902,335	-	224,265,706	340,636,629
	当年度分	-	190,530,553	-	190,530,553
	計	564,902,335	190,530,553	224,265,706	531,167,182
利 益 剰 余 金	減債積立金	140,060,000	△ 140,060,000	-	0
	利益積立金	-	-	-	-
	建設改良積立金	-	-	-	-
	計	140,060,000	△ 140,060,000	-	0
繰越工事資金		-	-	-	-
消費税及び地方消費税 資本的収支調整額		-	1,234,402	1,234,402	-
合 計		704,962,335	51,704,955	225,500,108	531,167,182

(注) 当年度分損益勘定留保資金

(内訳)	減価償却費	228,017,171 円
	長期前払消費税勘定償却	12,605,673 円
	資産減耗費	13,874,739 円
	長期前受金戻入	△ 182,458,959 円
	当年度純利益 (△純損失)	118,491,929 円
	計	190,530,553 円

(7) キャッシュ・フロー計算書

項 目	令和3年度 (円)	令和2年度 (円)	増 減
			金額 (円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	116,889,016	6,284,041	110,604,975
当年度純利益 (△純損失)	118,491,929	239,897,617	△ 121,405,688
減価償却費	228,017,171	220,086,656	7,930,515
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,551,000	833,000	△ 2,384,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	26,355,445	△ 11,219,554	37,574,999
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 305,114	4,066,252	△ 4,371,366
その他引当金の増減額 (△は減少)	-	-	-
長期前受金戻入額	△ 182,458,959	△ 188,614,629	6,155,670
受取利息及び配当金	△ 433,203	△ 546,857	113,654
支払利息	58,542,052	68,707,465	△ 10,165,413
固定資産除却損	13,874,739	2,940,272	10,934,467
固定資産売却損益 (△は益)	-	-	-
未収金の増減額 (業務活動に係る分) (△は増加)	△ 112,965,287	△ 10,732,470	△ 102,232,817
未払金の増減額 (業務活動に係る分) (△は減少)	27,430,092	△ 250,973,103	278,403,195
小計	174,997,865	74,444,649	100,553,216
利息及び配当金の受取額	433,203	546,857	△ 113,654
利息の支払額	△ 58,542,052	△ 68,707,465	10,165,413
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	236,687,669	230,512,633	6,175,036
有形固定資産の取得による支出	△ 167,152,057	△ 117,350,821	△ 49,801,236
有形固定資産の売却による収入	-	-	-
国・県補助金等による収入	56,828,181	17,686,818	39,141,363
長期貸付金による支出	△ 2,400,000	△ 3,000,000	600,000
他会計補助金による収入	2,500,000	38,863,636	△ 36,363,636
他会計負担金による収入	346,911,545	294,313,000	52,598,545
寄附金による収入	-	-	-
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 443,375,433	△ 363,555,301	△ 79,820,132
企業債による収入	105,545,455	83,454,545	22,090,910
企業債の償還による支出	△ 548,920,888	△ 447,009,846	△ 101,911,042
出資金による収入	-	-	-
資金増減額	△ 89,798,748	△ 126,758,627	36,959,879
資金期首残高	1,568,864,341	1,695,622,968	△ 126,758,627
資金期末残高	1,479,065,593	1,568,864,341	△ 89,798,748

(空 白)

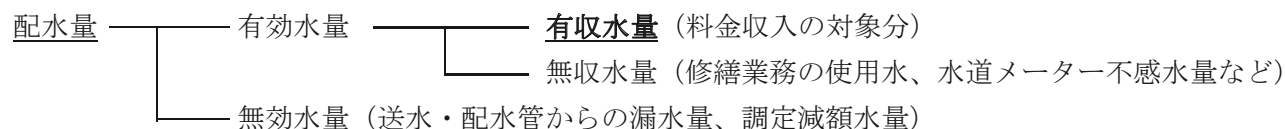
水道事業会計

水道事業会計

1 業務状況

業務状況について、前年度と比較すると、次のとおりである。

項 目	令和3年度	令和2年度	対前年度増減		対前年度比率	
			令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
給 水 人 口 (A)	11,390人	11,715人	△ 325人	△ 375人	97.2%	96.9%
給水区域内人口 (B)	12,822人	13,175人	△ 353人	△ 378人	97.3%	97.2%
普及率 (A/B)	88.8%	88.9%	△ 0.1P	△ 0.3P	99.9%	99.7%
配 水 量 (C)	1,501,867 ^m ³	1,570,324 ^m ³	△ 68,457 ^m ³	22,409 ^m ³	95.6%	101.4%
導送配水管延長 (D)	297,540m	296,928m	612m	1,621m	100.2%	100.5%
配水管使用効率 (C/D)	5.0 ^m ³ /m	5.3 ^m ³ /m	△ 0.3 ^m ³ /m	0.1 ^m ³ /m	94.3%	101.9%
有 収 水 量 (E)	1,267,258 ^m ³	1,304,011 ^m ³	△ 36,753 ^m ³	△ 14,335 ^m ³	97.2%	98.9%
無 収 水 量	83,224 ^m ³	94,732 ^m ³	△ 11,508 ^m ³	12,887 ^m ³	87.9%	115.7%
無 効 水 量 (F)	151,385 ^m ³	171,581 ^m ³	△ 20,196 ^m ³	23,857 ^m ³	88.2%	116.1%
有 収 率 (E/C)	84.4%	83.0%	1.4P	△ 2.2P	101.7%	97.4%
無 効 率 (F/C)	10.1%	10.9%	△ 0.8P	1.4P	92.7%	114.7%



配水管使用効率 = 年間総配水量 ÷ 導送配水管延長

配水管の利用頻度を示すもの。高いほど効率が良いということになる。

有収率 = 有収水量 ÷ 配水量 × 100

(1) 普及率

・給水人口と給水戸数の変化

内訳 上水道

給水人口 11,390人 (前年度比 325人減)

給水戸数 4,897戸 (前年度比 36戸減)

・行政区域内人口に対する普及率 86.5% (前年度比 0.1ポイント減)

・給水区域内人口に対する普及率 88.8% (前年度比 0.1ポイント減)

建設改良では、上水道施設耐震化事業として水道管路緊急改善事業（三崎地区その2）配水本管布設替工事（1・2・3・4工区）等を行っている。

また、上水道改良事業として三崎地区既設配水管モルタル注入工事や三崎地区配水支管布設替に伴う舗装本復旧工事（1工区）等を行っている。

(2) 施設利用率等

項目	令和3年度	令和2年度	対前年度増減		対前年度比率	
			令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
一日配水能力 (A)	11,130 ^{m³}	11,130 ^{m³}	0 ^{m³}	△ 19 ^{m³}	100.0%	99.8%
一日平均配水量 (B)	4,114 ^{m³}	4,302 ^{m³}	△ 188 ^{m³}	72 ^{m³}	95.6%	101.7%
一日最大配水量 (C)	5,175 ^{m³}	5,360 ^{m³}	△ 185 ^{m³}	△ 697 ^{m³}	96.5%	88.5%
施設利用率 (B/A)	37.0%	38.7%	△ 1.7%	0.8%	95.6%	102.1%
最大稼働率 (C/A)	46.5%	48.2%	△ 1.7%	△ 6.1%	96.5%	88.8%
負荷率 (B/C)	79.5%	80.3%	△ 0.8%	10.5%	99.0%	115.0%

施設利用率＝一日平均配水量÷一日配水能力×100＝（最大稼働率）×（負荷率）

施設の能力をどの程度利用しているか年間の平均を表したもの。総合的に判断するための指標。原則として、100%に近いほど良い。

最大稼働率＝一日最大配水量÷一日配水能力×100

1年間で最も多く配水した日の配水量が、施設の能力のどの程度であるかを表したもの。高いほど良いが、あまり100%に近づいても良くない。

負荷率＝一日平均配水量÷一日最大配水量×100

施設が年間を通して有効に利用されているかどうかを見るための指標。100%に近いほど良い。低い場合は、季節等による需要変動の幅が大きいということになり、配水量が最大となる時期の安定供給を確保する配水能力を備える必要があるため、施設の稼働効率が悪くなっていることを示している。

反対に、施設利用率や最大稼働率が高いほど、施設の効率性が高いことになるが、高すぎると予備的な能力に欠けていることになり、安定給水という視点から問題となってくる。

令和3年度における一日最大配水量は5,175^{m³}（12月31日）となり、昨年度を185^{m³}下回った。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

各区分についての予算の執行状況は次のとおりである。

区 分	予算額 (円)	決算額 (円)	翌年度繰越額 (円)	決算額の予算額に対する増減又は不用額 (円)	執行率 (%)	
収益的収入	事業収益	663,723,000	663,726,024	-	3,024	100.0
	営業収益	464,620,000	464,622,417	-	2,417	100.0
	営業外収益	199,103,000	199,103,607	-	607	100.0
収益的支出	事業費用	563,213,000	563,070,179	-	142,821	100.0
	営業費用	506,298,000	506,157,078	-	140,922	100.0
	営業外費用	56,915,000	56,913,101	-	1,899	100.0

※ 予算額及び決算額には消費税及び地方消費税を含む。
収益的収入、収益的支出とも執行率は100%である。

(2) 資本的収入及び支出

各区分についての予算の執行状況は次のとおりである。

区 分	予算額 (円)	決算額 (円)	翌年度繰越額 (円)	決算額の予算額に対する増減又は不用額 (円)	執行率 (%)
資本的収入(A)	127,035,400	125,083,000	1,917,680	△ 34,720	100.0
企業債	-	-	-	0	-
補助金	29,258,000	29,258,000	-	0	100.0
出資金	78,694,000	78,694,000	-	0	100.0
他会計負担金	6,323,000	6,323,000	-	0	100.0
工事負担金	12,760,400	10,808,000	1,917,680	△ 34,720	100.0
資本的支出(B)	540,603,300	477,540,071	59,650,800	3,412,429	99.4
建設改良費	283,415,300	220,352,444	59,650,800	3,412,056	98.8
企業債償還金	257,188,000	257,187,627	-	373	100.0
差引(A)-(B)	△ 413,567,900	△ 352,457,071	△ 57,733,120	△ 3,447,149	-

※ 予算額及び決算額には消費税及び地方消費税を含む。

資本的収入執行率は100%、資本的支出の執行率は99.4%（翌年度繰越額を含む）であり、上水道建設改良費59,650,800円を翌年度へ繰越している。それに対する財源充当額は1,917,680円である。令和3年度決算額のうち資本的収入額が資本的支出額に不足する額352,457,071円は減債積立金78,116,318円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額15,262,448円及び過年度分損益勘定留保資金259,078,305円で補てんした。

(3) 企業債及び一時借入金

ア 企業債

年度当初における企業債の未償還額	2,313,839,160円 (a)
本年度の借入額	-円 (b)
本年度の償還額	257,187,627円 (c)
年度末の未償還額 (a) + (b) - (c)	2,056,651,533円

イ 一時借入金

なし

3 経営成績

本年度の経営成績を前年度と比較すると、次のとおりである。

区 分	令和3年度 (円)	令和2年度 (円)	増 減		
			金額 (円)	比率 (%)	
経 常 損 益	経 常 収 益	622,475,117	618,310,537	4,164,580	0.7
	営業収益	423,371,200	430,044,498	△ 6,673,298	△ 1.6
	営業外収益	199,103,917	188,266,039	10,837,878	5.8
	経 常 費 用	538,210,864	540,194,219	△ 1,983,355	△ 0.4
	営業費用	497,190,918	493,756,295	3,434,623	0.7
	営業外費用	41,019,946	46,437,924	△ 5,417,978	△ 11.7
	経 常 利 益	84,264,253	78,116,318	6,147,935	7.9
損 特 益 別	特 別 利 益	-	-	-	-
	特 別 損 失	-	-	-	-
当年度純利益		84,264,253	78,116,318	6,147,935	7.9

(1) 経常収益

ア 営業収益

前年度に比べ、6,673,298円減少したのは、次の科目の増減による。

	令和3年度	前年度比	
給水収益	406,986,316円	△ 8,833,356円	(△ 2.1%)
受託工事収益	3,360,000円	1,147,000円	(51.8%)
その他営業収益	8,926,884円	1,182,058円	(15.3%)
他会計負担金	4,098,000円	△ 169,000円	(△ 4.0%)
営業収益合計	423,371,200円	△ 6,673,298円	(△ 1.6%)

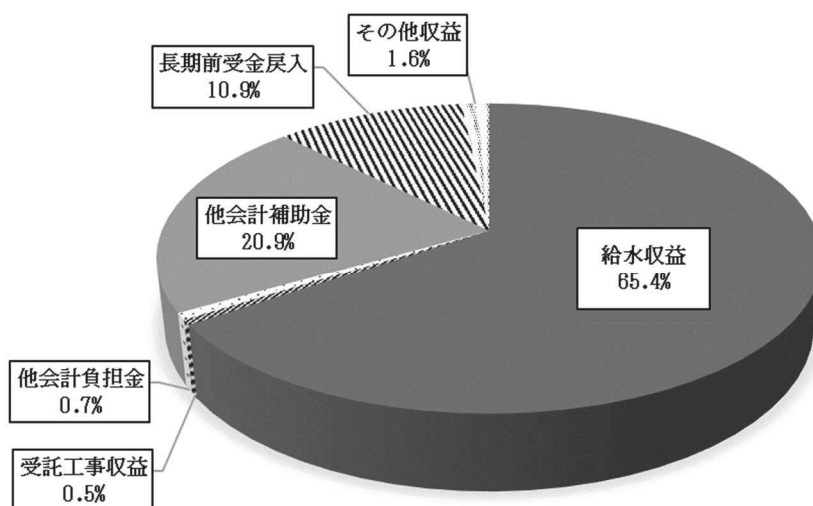
収納状況	調定額	447,685千円 (消費税及び地方消費税含む)
	収入済額	444,442千円 (収納率99.3%)
	未納額	5,107千円 (過年度分含む)

イ 営業外収益

前年度に比べ、10,837,878円増加したのは、次の科目の増減による。

	令和3年度	前年度比	
受取利息及び配当金	1,522,162円	103,341円	(7.3%)
他会計補助金	129,860,000円	13,231,000円	(11.3%)
長期前受金戻入	67,687,255円	△ 2,496,368円	(△ 3.6%)
その他営業外収益	34,500円	△ 95円	(△ 0.3%)
営業外収益合計	199,103,917円	10,837,878円	(5.8%)

本年度収益の構成比率は次のグラフのとおりである。



(2) 経常費用

ア 営業費用

前年度に比べ、3,434,623円増加したのは、次の科目の増減による。

	令和3年度	前年度比	
原水及び浄水費	90,624,307円	2,479,850円	(2.8%)
配水及び給水費	45,138,824円	6,923,235円	(18.1%)
受託工事費	3,360,000円	1,147,000円	(51.8%)
業務費	11,755,898円	△ 2,738,521円	(△ 18.9%)
一般管理費	11,110,880円	△ 333,427円	(△ 2.9%)
減価償却費	327,472,841円	△ 3,958,075円	(△ 1.2%)
資産減耗費	7,640,928円	△ 80,624円	(△ 1.0%)
その他営業費用	87,240円	△ 4,815円	(△ 5.2%)
営業費用計	497,190,918円	3,434,623円	(0.7%)

イ 営業外費用

前年度に比べ、5,417,978円減少したのは、次の科目の増減による。

	令和3年度	前年度比	
支払利息及び企業債取扱諸費	40,288,101円	△ 5,540,614円	(△ 12.1%)
雑支出	731,845円	122,636円	(20.1%)
営業外費用計	41,019,946円	△ 5,417,978円	(△ 11.7%)

(3) 供給単価等

最近5カ年における、1m³当たりの供給単価等の推移は、次のとおりである。

区 分	項 目	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
上水道事業	供給単価(A) (円)	321.16	318.88	317.65	316.85	314.40
	給水原価(B) (円)	368.57	358.67	360.22	318.10	292.63
	充足率(A)/(B) (%)	87.14	88.91	88.18	99.61	107.44
簡易水道事業	供給単価(A) (円)	-	-	-	327.25	324.89
	給水原価(B) (円)	-	-	-	1,203.30	1,101.10
	充足率(A)/(B) (%)	-	-	-	27.20	29.51

(注) 最近の料金改定は平成14年7月1日(改定率 18.51%)

令和元年度から簡易水道事業を上水道事業に統合している。

増 減

上水道供給単価(販売価格)	2円28銭	(0.7%)
上水道給水原価(生産原価)	9円9銭	(2.8%)

令和3年度における1m³当たりの販売損失 47円41銭

供給単価(1m³の水を供給した時の平均収入額) = 給水収益 ÷ 年間有収水量

給水原価(1m³の水を製造するのに要する費用) = (経常費用 - 受託工事費等) ÷ 年間有収水量

簡易水道事業が上水道事業に統合したことにより、上水道事業の販売価格が生産原価を下回り、販売損失が生じている。収益における一般会計補助金中、高料金対策補助金として123,621千円を繰入れることで賄われている状況である。

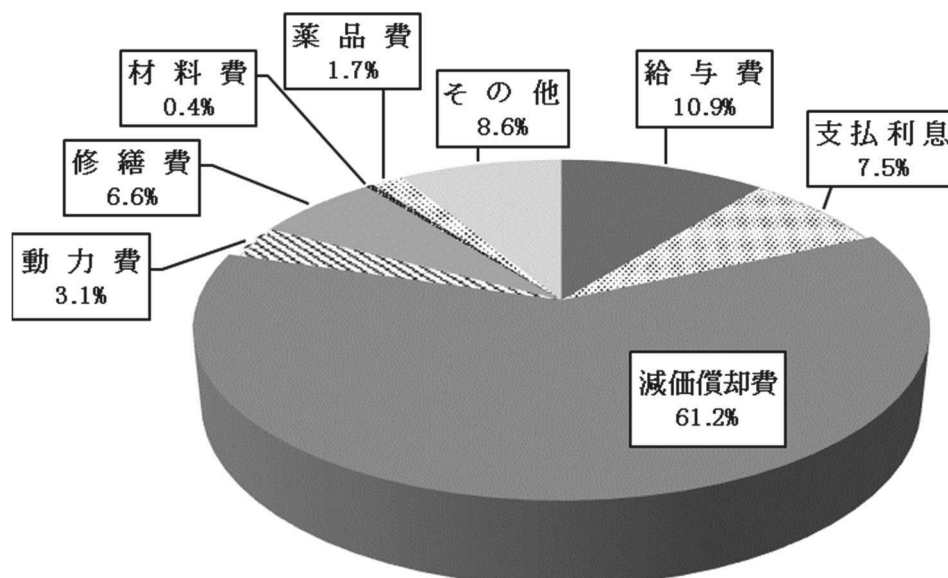
(4) 性質別費用（受託工事費を除く）

性質別費用については、次のとおりである。

項 目	令和3年度 (千円)	令和2年度 (千円)	構成比率 (%)		指数 (元年度=100)	
			令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
給 与 費	58,118	58,724	10.9	10.9	100.4	101.4
支 払 利 息	40,288	45,829	7.5	8.5	78.6	89.5
減価償却費	327,472	331,431	61.2	61.6	96.3	97.5
動 力 費	16,625	16,017	3.1	3.0	99.3	95.6
修 繕 費	35,315	30,646	6.6	5.7	140.4	121.8
材 料 費	2,019	1,838	0.4	0.4	58.2	53.0
薬 品 費	9,008	9,343	1.7	1.7	103.1	106.9
そ の 他	46,005	44,153	8.6	8.2	110.4	105.9
計	534,850	537,981	100.0	100.0	98.2	98.7

本年度総費用の性質別構成比率について、グラフにしてみると、次のとおりである。

給与費は、給料、手当等、賞与引当金繰入額、報酬、法定福利費、旅費（会計年度職員通勤費）、その他引当金繰入額の合計金額となっている。



(5) 料金について

事業費節減と、経営のスリム化のために、水道使用量の検針と料金の徴収が平成18年9月から隔月(2カ月に1回)に改められている。

4 財政状況

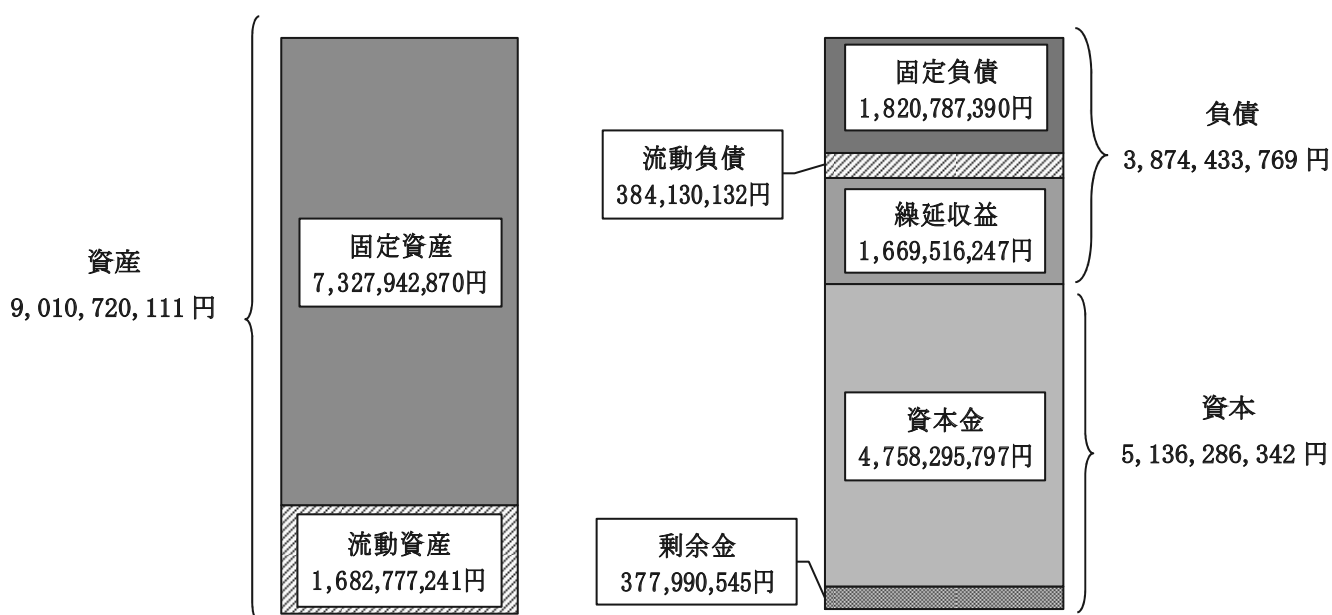
本年度の財政状況について、前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	令和3年度	令和2年度	増 減
資産	9,010,720,111	9,115,731,074	△ 105,010,963
固定資産	7,327,942,870	7,462,031,780	△ 134,088,910
流動資産	1,682,777,241	1,653,699,294	29,077,947

科 目	令和3年度	令和2年度	増 減
負債	3,874,433,769	4,142,402,985	△ 267,969,216
固定負債	1,820,787,390	2,073,172,562	△ 252,385,172
流動負債	384,130,132	374,208,194	9,921,938
繰延収益	1,669,516,247	1,695,022,229	△ 25,505,982
資本	5,136,286,342	4,973,328,089	162,958,253
資本金	4,758,295,797	4,601,485,479	156,810,318
剰余金	377,990,545	371,842,610	6,147,935
計	9,010,720,111	9,115,731,074	△ 105,010,963

本年度末現在の財政状況の構成比率について、グラフにしてみると次のとおりである。



財政状況の詳細は、次のとおりである。

(1) 資産

	令和3年度	前年度比	
資産	9,010,720,111円	△ 105,010,963円	(△ 1.2%)
固定資産	7,327,942,870円	△ 134,088,910円	(△ 1.8%)
流動資産	1,682,777,241円	29,077,947円	(1.8%)

ア 固定資産

	令和3年度	前年度比	
有形固定資産	6,467,369,770円	△ 110,142,010円	(△ 1.7%)
無形固定資産	860,573,100円	△ 23,946,900円	(△ 2.7%)

a 有形固定資産

	令和3年度	前年度比	
土地	51,888,075円	—	—
建物	156,315,740円	△ 7,002,495円	(△ 4.3%)
構築物	5,750,214,620円	△ 60,672,450円	(△ 1.0%)
機械及び装置	437,016,317円	△ 65,323,975円	(△ 13.0%)
車両及び運搬具	2,421,544円	△ 722,780円	(△ 23.0%)
工具器具及び備品	6,201,232円	△ 962,746円	(△ 13.4%)
建設仮勘定	63,312,242円	24,542,436円	(63.3%)

b 無形固定資産

小屋ダム使用权の減少によるもの。

イ 流動資産

	令和3年度	前年度比	
現金預金	1,649,515,333円	36,781,461円	(2.3%)
未収金	17,918,891円	△ 6,752,910円	(△ 27.4%)
貯蔵品	10,093,017円	499,396円	(5.2%)
前払金	5,200,000円	△ 1,400,000円	(△ 21.2%)
その他流動資産	50,000円	△ 50,000円	(△ 50.0%)
保管有価証券	50,000円	△ 50,000円	(△ 50.0%)

(2) 負債

	令和3年度	前年度比	
負債	3,874,433,769円	△ 267,969,216円	(△ 6.5%)
固定負債	1,820,787,390円	△ 252,385,172円	(△ 12.2%)
流動負債	384,130,132円	9,921,938円	(2.7%)
繰延収益	1,669,516,247円	△ 25,505,982円	(△ 1.5%)
ア 固定負債			
企業債	1,804,266,361円	△ 252,385,172円	(△ 12.3%)
引当金	16,521,029円	-	-
修繕引当金	16,521,029円	-	-
イ 流動負債			
企業債	252,385,172円	△ 4,802,455円	(△ 1.9%)
未払金	106,442,839円	15,551,934円	(17.1%)
引当金	2,933,563円	△ 264,566円	(△ 8.3%)
賞与引当金	2,444,635円	△ 227,151円	(△ 8.5%)
その他引当金	488,928円	△ 37,415円	(△ 7.1%)
その他流動負債	22,368,558円	△ 562,975円	(△ 2.5%)
ウ 繰延収益			
長期前受金	3,477,857,132円	41,783,819円	(1.2%)
長期前受金収益化累計額	△ 1,810,159,067円	△ 67,017,074円	(△ 3.8%)
建設仮勘定長期前受金	1,818,182円	△ 272,727円	(△ 13.0%)

(3) 資本

	令和3年度	前年度比	
資本	5,136,286,342円	162,958,253円	(3.3%)
資本金	4,758,295,797円	156,810,318円	(3.4%)
剰余金	377,990,545円	6,147,935円	(1.7%)

ア 資本金

一般会計出資金の増加や減債積立金の組入によるもの。

イ 剰余金

	令和3年度	前年度比	
資本剰余金	293,726,292円	-	-
受贈財産評価額	3,442,190円	-	-
国県補助金	193,770,556円	-	-
工事負担金	96,513,546円	-	-
利益剰余金	84,264,253円	6,147,935円	(7.9%)
当年度未処分利益剰余金	84,264,253円	6,147,935円	(7.9%)

5 資金運用（キャッシュ・フロー）の状況

資金運用の状況について、前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位：円）

項 目	令和3年度	令和2年度	増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	373,976,084	360,404,913	13,571,171
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 158,700,996	△ 178,712,183	20,011,187
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 178,493,627	△ 171,753,086	△ 6,740,541
資金増減額	36,781,461	9,939,644	26,841,817
資金期首残高	1,612,733,872	1,602,794,228	9,939,644
資金期末残高	1,649,515,333	1,612,733,872	36,781,461

業務活動によるキャッシュ・フロー

営業収入、仕入支出等、投資活動及び財務活動以外の通常の事業活動に係る取引状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得及び売却、投資資産の取得及び売却等に関する状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー

資金の調達及び返済に関する状況を表す。

6 経営分析

経営成績及び財政状況について、主な指標の最近5カ年の推移は次のとおりである。

項目	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	説明
自己資本構成比率	75.5	73.2	71.1	68.4	65.8	総資本（負債・資本合計）に対する自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）の占める割合。比率が大きいほど経営の安定性は大きい。
流動比率	438.1	441.9	483.3	429.3	366.4	流動負債に対する流動資産の割合。企業の支払能力を見るもので、比率は200%以上大きいほど良好。
総収益対総費用比率	115.7	114.5	112.6	108.1	115.4	総費用に対する総収益の割合。企業の収支バランスを見るもので、比率は100%以上大きいほど良好。
人件費対総費用比率	10.8	10.9	10.6	8.5	9.2	総費用に対する人件費の割合。比率は小さいほど良好。
純利益対総収益比率	13.9	12.6	11.2	7.5	13.4	総収益のうち、企業に残されている純利益となるものの割合。比率は大きいほど良好。
企業債償還額対総収益比率	41.3	40.1	38.2	38.1	33.7	総収益に対する企業債償還額の割合。比率は小さいほど良好。

7 むすび

(1) 業務実績について

本決算年度の業務実績は、給水人口が11,390人、給水戸数は4,897戸となっており、前年度に比べ給水人口は325人減少、給水戸数は36戸減少している。その結果、給水区域内人口に対する普及率は0.1ポイント減の88.8%、行政区域内人口に対する普及率は0.1ポイント減の86.5%となっている。

総配水量は1,501,867^mで前年度に比べ68,457^m減となり、また、有収水量も1,267,258^mとなり前年度に比べ36,753^m減少している。これは、長引く景気の低迷と人口減少による水需要の減少が大きな理由であるが、この傾向は今後も続くと想定されるので、的確な需要予測のもと効率的な事業運営に努められたい。

しかし、有収率でみると84.4%と前年度と比較すると1.4ポイント増加している。これは老朽配水管の更新や耐震配水管の布設が計画的に進められた結果である。更なる有収率の向上に努められたい。

(2) 経営成績について

本決算年度では、8,426万4千円の純利益を計上しているが、昨年度と比較して614万8千円増加した。その要因として、収益では、受託工事収益の増加や他会計補助金の増加が、また費用面では、減価償却費の減少や、支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことが挙げられる。

しかし、経営指標を分析的に見ると、経常収支比率は115.7%（前年度比1.2ポイント増）となっているが、営業収支比率は85.1%（前年度比1.9ポイント減）と若干悪化しているのがうかがえる。今後も事業の効率化と経費の節減がより一層求められる。

(3) 財政状況について

主要な財務比率等を前年度と比較してみると、企業債償還額の割合が増えてはいるが、その他の比率を見ると、経営状況については概ね良好である。

なお、キャッシュ・フロー計算書については、業務活動によるキャッシュ・フローはプラスで、投資活動によるキャッシュ・フローは投資減であるがマイナスとなっている。また、財務活動によるキャッシュ・フローは企業債の借入を行わない一方、償還による支出でマイナスとなっていることから、財政状況は良好と言える。

(4) 建設改良について

本決算年度は、上水道施設耐震化事業として水道管路緊急改善事業（三崎地区その2）配水本管布設替工事（1・2・3・4工区）（64,768千円）等を行っている。

また、上水道改良事業として三崎地区既設配水管モルタル注入工事（9,493千円）や三崎地区配水支管布設替に伴う舗装本復旧工事（1工区）（13,365千円）等を行っている。

以上が令和3年度水道事業会計の決算審査の概要であるが、本年度の特徴として、昨年度に引き続き建設改良において三崎地区での老朽化した配水管の布設替工事等を行っている。

今後は安全な水の安定供給のため、長期計画に基づき適正な財政運営に配慮しながら施設の改良や事業の基盤強化を進めるとともに、適正かつ効率的な事業運営で市民サービスの向上に努められたい。

(空 白)

8 審査資料

(1) 業務実績表

ア 業務量

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減		
	数 量	構成比率	数 量	構成比率	数 量	比 率	
配 水 量	1,501,867 m ³	100.0 %	1,570,324 m ³	100.0 %	△ 68,457 m ³	△ 4.4 %	
有 効 水 量	1,350,482	89.9	1,398,743	89.1	△ 48,261	△ 3.5	
有 収 水 量	1,267,258	84.4	1,304,011	83.1	△ 36,753	△ 2.8	
無 収 水 量	83,224	5.5	94,732	6.0	△ 11,508	△ 12.1	
無 効 水 量	151,385	10.1	171,581	10.9	△ 20,196	△ 11.8	
給 水 戸 数	4,897 戸	85.4	4,933 戸	85.3	△ 36 戸	△ 0.7	
給 水 人 口	11,390 人	88.8	11,715 人	88.9	△ 325 人	△ 2.8	
備 考	給水区域内戸数	5,736 戸	100.0	5,786 戸	100.0	△ 50 戸	△ 0.9
	給水区域内人口	12,822 人	100.0	13,175 人	100.0	△ 353 人	△ 2.7

※ 令和元年度から簡易水道事業を上水道事業に統合している。

イ 用途別有収水量

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	数 量	構成比率	数 量	構成比率	数 量	比 率
一 般 家 庭 用	891,904 m ³	70.4 %	920,217 m ³	70.5 %	△ 28,313 m ³	△ 3.1 %
営 業 用	230,602	18.2	243,586	18.7	△ 12,984	△ 5.3
事 業 用 (工 場 用)	33,799	2.7	28,127	2.2	5,672	20.2
官 公 校 署 用	104,732	8.3	111,706	8.6	△ 6,974	△ 6.2
そ の 他	6,221	0.4	375	0.0	5,846	1558.9
計	1,267,258	100.0	1,304,011	100.0	△ 36,753	△ 2.8

(2) 予算決算

ア 収益的収支

a 予算額対照比較(収益・費用)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減		
	予算額(円)	構成比率 (%)	予算額(円)	構成比率 (%)	予算額(円)	増減比率 (%)	
収入	営業収益	464,620,000	70.0	472,106,000	71.5	△ 7,486,000	△ 1.6
	営業外収益	199,103,000	30.0	188,264,000	28.5	10,839,000	5.8
	事業収益(計)	663,723,000	100.0	660,370,000	100.0	3,353,000	0.5
支出	営業費用	506,298,000	89.9	502,148,000	89.0	4,150,000	0.8
	営業外費用	56,915,000	10.1	62,160,000	11.0	△ 5,245,000	△ 8.4
	特別損失	-	-	-	-	-	-
	事業費用(計)	563,213,000	100.0	564,308,000	100.0	△ 1,095,000	△ 0.2
差引額	100,510,000	-	96,062,000	-	4,448,000	-	

イ 資本的収支

a 予算収支対照比較

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減		
	予算額(円)	構成比率 (%)	予算額(円)	構成比率 (%)	予算額(円)	増減比率 (%)	
収入	企業債	-	-	-	-	-	-
	補助金	29,258,000	23.0	23,408,000	19.5	5,850,000	25.0
	出資金	78,694,000	62.0	75,939,000	63.2	2,755,000	3.6
	他会計負担金	6,323,000	5.0	11,176,000	9.3	△ 4,853,000	△ 43.4
	工事負担金	12,760,400	10.0	9,662,000	8.0	3,098,400	32.1
	特別利益	-	-	-	-	-	-
	計	127,035,400	100.0	120,185,000	100.0	6,850,400	5.7
支出	建設改良費	283,415,300	52.4	261,491,000	51.4	21,924,300	8.4
	企業債償還金	257,188,000	47.6	247,693,000	48.6	9,495,000	3.8
	計	540,603,300	100.0	509,184,000	100.0	31,419,300	6.2
差引額	△ 413,567,900	-	△ 388,999,000	-	△ 24,568,900	-	

b 決算額対照比較（収益・費用）（税込み）

区 分		令和3年度			令和2年度			比較増減	
		決算額(円)	構成比率 (%)	決算/予算比率 (%)	決算額(円)	構成比率 (%)	決算/予算比率 (%)	決算額(円)	増減比率 (%)
収入	営業収益	464,622,417	70.0	100.0	472,108,287	71.5	100.0	△ 7,485,870	△ 1.6
	営業外収益	199,103,607	30.0	100.0	188,266,034	28.5	100.0	10,837,573	5.8
	事業収益(計)	663,726,024	100.0	100.0	660,374,321	100.0	100.0	3,351,703	0.5
支出	営業費用	506,157,078	89.9	100.0	501,945,791	89.0	100.0	4,211,287	0.8
	営業外費用	56,913,101	10.1	100.0	62,158,315	11.0	100.0	△ 5,245,214	△ 8.4
	特別損失	-	-	-	-	-	-	-	-
	事業費用(計)	563,070,179	100.0	100.0	564,104,106	100.0	100.0	△ 1,033,927	△ 0.2
差引額		100,655,845	-	-	96,270,215	-	-	4,385,630	-

b 決算収支対照比較

区 分		令和3年度			令和2年度			比較増減	
		決算額(円)	構成比率 (%)	決算/予算比率 (%)	決算額(円)	構成比率 (%)	決算/予算比率 (%)	決算額(円)	増減比率 (%)
収入	企業債	-	-	-	-	-	-	-	-
	補助金	29,258,000	23.4	100.0	23,408,000	21.2	100.0	5,850,000	25.0
	出資金	78,694,000	62.9	100.0	75,939,000	68.7	100.0	2,755,000	3.6
	他会計負担金	6,323,000	5.1	100.0	11,176,000	10.1	100.0	△ 4,853,000	△ 43.4
	工事負担金	10,808,000	8.6	84.7	-	-	-	10,808,000	皆増
	特別利益	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	125,083,000	100.0	98.5	110,523,000	100.0	92.0	14,560,000	13.2
支出	建設改良費	220,352,444	46.1	77.7	230,397,082	48.2	88.1	△ 10,044,638	△ 4.4
	企業債償還金	257,187,627	53.9	100.0	247,692,086	51.8	100.0	9,495,541	3.8
	計	477,540,071	100.0	88.3	478,089,168	100.0	93.9	△ 549,097	△ 0.1
差引額		△ 352,457,071	-	-	△ 367,566,168	-	-	15,109,097	-

令和3年度決算額のうち資本的収入額が資本的支出額に不足する額352,457,071円は減債積立金78,116,318円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額15,262,448円及び過年度分損益勘定留保資金259,078,305円で補てんした。

(3) 損益計算書

科 目	令和3年度		令和2年度		前年度に対する 決算額の増減(円)
	決算額 (円)	構成比率 (%)	決算額 (円)	構成比率 (%)	
1. 営業収益	423,371,200	68.0	430,044,498	69.6	△ 6,673,298
(1) 給水収益	406,986,316	65.4	415,819,672	67.3	△ 8,833,356
(2) 受託工事収益	3,360,000	0.5	2,213,000	0.3	1,147,000
(3) その他営業収益	8,926,884	1.4	7,744,826	1.3	1,182,058
(4) 他会計負担金	4,098,000	0.7	4,267,000	0.7	△ 169,000
2. 営業外収益	199,103,917	32.0	188,266,039	30.4	10,837,878
(1) 受取利息及び配当金	1,522,162	0.2	1,418,821	0.2	103,341
(2) 他会計補助金	129,860,000	20.9	116,629,000	18.9	13,231,000
(3) 長期前受金戻入	67,687,255	10.9	70,183,623	11.3	△ 2,496,368
(4) その他営業外収益	34,500	0.0	34,595	0.0	△ 95
総収益 (A)	622,475,117	100.0	618,310,537	100.0	4,164,580
1. 営業費用	497,190,918	92.4	493,756,295	91.4	3,434,623
(1) 原水及び浄水費	90,624,307	16.8	88,144,457	16.3	2,479,850
(2) 配水及び給水費	45,138,824	8.4	38,215,589	7.1	6,923,235
(3) 受託工事費	3,360,000	0.6	2,213,000	0.4	1,147,000
(4) 業務費	11,755,898	2.2	14,494,419	2.7	△ 2,738,521
(5) 一般管理費	11,110,880	2.1	11,444,307	2.1	△ 333,427
(6) 減価償却費	327,472,841	60.9	331,430,916	61.4	△ 3,958,075
(7) 資産減耗費	7,640,928	1.4	7,721,552	1.4	△ 80,624
(8) その他営業費用	87,240	0.0	92,055	0.0	△ 4,815
2. 営業外費用	41,019,946	7.6	46,437,924	8.6	△ 5,417,978
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	40,288,101	7.5	45,828,715	8.5	△ 5,540,614
(2) 雑支出	731,845	0.1	609,209	0.1	122,636
3. 特別損失	-	-	-	-	-
(1) 過年度損益修正損	-	-	-	-	-
総費用 (B)	538,210,864	100.0	540,194,219	100.0	△ 1,983,355
当年度純利益 (A) - (B)	84,264,253	-	78,116,318	-	6,147,935
総収益対総費用比率	115.7		114.5		1.2P
営業収益対営業費用比率	85.1		87.0		△ 1.9P

(4) 総費用構成表

項 目		令和3年度			令和2年度		
		決 算 額 (円)	構成比率 (%)	総収益 対比(%)	決 算 額 (円)	構成比率 (%)	総収益 対比(%)
1 給 与 費	(1) 給料	17,550,000	3.3	2.9	18,430,800	3.4	3.0
	(2) 手当等	10,484,254	1.9	1.7	10,657,335	2.0	1.7
	(3) 賞与引当金 繰入額	2,101,101	0.4	0.3	2,304,363	0.4	0.4
	(4) 報酬	16,095,200	3.0	2.6	15,376,227	2.9	2.5
	(5) 法定福利費	10,877,887	2.0	1.7	10,919,965	2.0	1.7
	(6) 旅費	589,103	0.1	0.1	581,828	0.1	0.1
	(7) その他引当 金繰入額	420,221	0.1	0.1	453,961	0.1	0.1
	計	58,117,766	10.8	9.4	58,724,479	10.9	9.5
2	支払利息及び 企業債取扱諸費	40,288,101	7.5	6.5	45,828,715	8.4	7.4
3	減価償却費	327,472,841	60.8	52.6	331,430,916	61.4	53.6
4	動力費	16,624,805	3.1	2.7	16,017,066	3.0	2.6
5	修繕費	35,315,249	6.6	5.7	30,645,821	5.7	5.0
6	材料費	2,018,830	0.4	0.3	1,837,700	0.3	0.3
7	薬品費	9,008,244	1.7	1.4	9,343,521	1.7	1.5
8	受託工事費	3,360,000	0.6	0.5	2,213,000	0.4	0.4
9	その他	46,005,028	8.5	7.4	44,153,001	8.2	7.1
	合 計	538,210,864	100.0	86.5	540,194,219	100.0	87.4

(5) 貸借対照表

ア 借方(資産)

科 目	令和3年度		令和2年度	
	決 算 額 (円)	構成比率 (%)	決 算 額 (円)	構成比率 (%)
1 固定資産	7,327,942,870	81.3	7,462,031,780	81.9
(1) 有形固定資産	6,467,369,770	71.7	6,577,511,780	72.2
イ 土地	51,888,075	0.6	51,888,075	0.6
ロ 建物	400,167,317	4.4	400,167,317	4.4
減価償却累計額	△ 243,851,577	△ 2.7	△ 236,849,082	△ 2.6
ハ 構築物	12,488,953,537	138.6	12,351,038,316	135.5
減価償却累計額	△ 6,738,738,917	△ 74.8	△ 6,540,151,246	△ 71.7
ニ 機械及び装置	2,515,491,741	27.9	2,515,452,441	27.6
減価償却累計額	△ 2,078,475,424	△ 23.0	△ 2,013,112,149	△ 22.1
ホ 車両及び運搬具	9,481,802	0.1	9,481,802	0.1
減価償却累計額	△ 7,060,258	△ 0.1	△ 6,337,478	△ 0.1
ヘ 工具器具及び備品	30,283,757	0.3	30,001,107	0.3
減価償却累計額	△ 24,082,525	△ 0.3	△ 22,837,129	△ 0.2
ト 建設仮勘定	63,312,242	0.7	38,769,806	0.4
(2) 無形固定資産	860,573,100	9.6	884,520,000	9.7
イ 小屋ダム使用权	860,573,100	9.6	884,520,000	9.7
2 流動資産	1,682,777,241	18.7	1,653,699,294	18.1
(1) 現金預金	1,649,515,333	18.3	1,612,733,872	17.7
(2) 未収金	17,918,891	0.2	24,671,801	0.2
(3) 貯蔵品	10,093,017	0.1	9,593,621	0.1
(4) 前払金	5,200,000	0.1	6,600,000	0.1
(5) その他流動資産	50,000	0.0	100,000	0.0
イ 保管有価証券	50,000	0.0	100,000	0.0
資 産 合 計	9,010,720,111	100.0	9,115,731,074	100.0

イ 貸方（負債・資本）

科 目	令和3年度		令和2年度	
	決 算 額 (円)	構成比率 (%)	決 算 額 (円)	構成比率 (%)
1 固定負債	1,820,787,390	20.2	2,073,172,562	22.7
(1) 企業債	1,804,266,361	20.0	2,056,651,533	22.5
(2) 引当金	16,521,029	0.2	16,521,029	0.2
イ 修繕引当金	16,521,029	0.2	16,521,029	0.2
2 流動負債	384,130,132	4.3	374,208,194	4.1
(1) 企業債	252,385,172	2.8	257,187,627	2.8
(2) 未払金	106,442,839	1.2	90,890,905	1.0
(3) 引当金	2,933,563	0.0	3,198,129	0.0
イ 賞与引当金	2,444,635	0.0	2,671,786	0.0
ロ その他引当金	488,928	0.0	526,343	0.0
(4) その他流動負債	22,368,558	0.3	22,931,533	0.3
3 繰延収益	1,669,516,247	18.5	1,695,022,229	18.6
(1) 長期前受金	3,477,857,132	38.6	3,436,073,313	37.7
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 1,810,159,067	△ 20.1	△ 1,743,141,993	△ 19.1
(3) 建設仮勘定長期前受金	1,818,182	0.0	2,090,909	0.0
負 債 合 計	3,874,433,769	43.0	4,142,402,985	45.4

4 資本金	4,758,295,797	52.8	4,601,485,479	50.5
(1) 資本金	4,758,295,797	52.8	4,601,485,479	50.5
5 剰余金	377,990,545	4.2	371,842,610	4.1
(1) 資本剰余金	293,726,292	3.3	293,726,292	3.2
イ 受贈財産評価額	3,442,190	0.0	3,442,190	0.0
ロ 国県補助金	193,770,556	2.2	193,770,556	2.1
ハ 工事負担金	96,513,546	1.1	96,513,546	1.1
(2) 利益剰余金	84,264,253	0.9	78,116,318	0.9
イ 当年度未処分利益 剰余金	84,264,253	0.9	78,116,318	0.9
資 本 合 計	5,136,286,342	57.0	4,973,328,089	54.6
負 債 資 本 合 計	9,010,720,111	100.0	9,115,731,074	100.0

(6) 資本的収入が資本的支出に対して不足する額の補てん財源状況

(単位：円)

項 目		令和3年度当初残高 A	令和3年度発生高 B	補てん額 C	令和3年度末残高 (翌年度繰越額) A+B-C
損益勘定留保資金	過年度分	1,396,533,150	-	259,078,305	1,137,454,845
	当年度分	-	267,426,514	-	267,426,514
	計	1,396,533,150	267,426,514	259,078,305	1,404,881,359
利益剰余金	減債積立金	78,116,318	84,264,253	78,116,318	84,264,253
	利益積立金	-	-	-	-
	建設改良積立金	-	-	-	-
	計	78,116,318	84,264,253	78,116,318	84,264,253
消費税及び地方消費税 資本的収支調整額		-	15,262,448	15,262,448	-
合 計		1,474,649,468	366,953,215	352,457,071	1,489,145,612

(注) 当年度分損益勘定留保資金

(内訳) 減価償却費 327,472,841 円

資産減耗費 7,640,928 円

長期前受金戻入 △ 67,687,255 円

 計 267,426,514 円

(7) キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項 目	令和3年度	令和2年度	増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	373,976,084	360,404,913	13,571,171
当年度純利益	84,264,253	78,116,318	6,147,935
減価償却費	327,472,841	331,430,916	△ 3,958,075
固定資産除却費	7,498,338	7,721,552	△ 223,214
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	-	-	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 227,151	△ 1,519	△ 225,632
修繕引当金の増減額 (△は減少)	-	-	-
その他引当金の増減額 (△は減少)	△ 37,415	112,828	△ 150,243
長期前受金戻入額	△ 67,687,255	△ 70,183,623	2,496,368
受取利息及び受取配当金	△ 1,522,162	△ 1,418,821	△ 103,341
支払利息	40,288,101	45,828,715	△ 5,540,614
未収金の増減額 (△は増加)	6,752,910	△ 7,942,490	14,695,400
未払金の増減額 (△は減少)	15,551,934	27,750,776	△ 12,198,842
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 499,396	187,816	△ 687,212
前払金の増減額 (△は増加)	1,400,000	△ 6,600,000	8,000,000
その他流動資産の増減額 (△は増加)	50,000	100,000	△ 50,000
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 562,975	△ 287,661	△ 275,314
小計	412,742,023	404,814,807	7,927,216
利息及び配当金の受取額	1,522,162	1,418,821	103,341
利息の支払額	△ 40,288,101	△ 45,828,715	5,540,614
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 158,700,996	△ 178,712,183	20,011,187
有形固定資産の取得による支出	△ 188,919,169	△ 210,160,910	21,241,741
無形固定資産の取得による支出	△ 11,963,100	0	△ 11,963,100
国庫補助金等による収入	26,598,182	21,280,000	5,318,182
工事負担金による収入	15,583,091	10,168,727	5,414,364
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 178,493,627	△ 171,753,086	△ 6,740,541
企業債による収入	-	-	-
企業債の償還による支出	△ 257,187,627	△ 247,692,086	△ 9,495,541
出資金による収入	78,694,000	75,939,000	2,755,000
資金増減額	36,781,461	9,939,644	26,841,817
資金期首残高	1,612,733,872	1,602,794,228	9,939,644
資金期末残高	1,649,515,333	1,612,733,872	36,781,461

(空 白)

下水道事業会計

下水道事業会計

1 業務状況

業務状況について、前年度と比較すると、次のとおりである。

項目		令和3年度	令和2年度	対前年度増減	対前年度比率
水洗化人口	(A)	6,337人	6,467人	△ 130人	98.0%
処理区域内人口	(B)	8,334人	8,521人	△ 187人	97.8%
水洗化率	(A/B)	76.0%	75.9%	0.1P	100.1%
汚水処理水量	(C)	690,162m ³	725,279m ³	△ 35,117m ³	95.2%
有収水量	(D)	702,929m ³	714,848m ³	△ 11,919m ³	98.3%
有収率	(D/C)	101.8%	98.6%	3.2P	103.2%

汚水処理水量（汚水処理場の方で受け入れた水量） — 有収水量（料金収入の対象分・水道メーター水量）

有収率＝有収水量÷汚水処理水量×100

処理した汚水のうち、使用料徴収の対象となる有収水の割合を示す。有収率が高いほど使用料徴収の対象とすることができない不明水が少なく、効率的であるということである。

水洗化率＝水洗化人口÷処理区域内人口×100

下水道を利用できる地区に住んでいる人のうち、どれくらいの人が実際に下水道に接続しているかを示すもの。高いほどいい。

(1) 水洗化率

新規接続者	公共下水道	57人
	浄化槽	37人
水洗化人口		6,337人（前年度比 130人減）
処理区域内人口		8,334人（前年度比 187人減）
処理区域内人口に対しての水洗化率		76.0%（前年度比 0.1ポイント増）

(2) 建設改良

建設改良では、緊急輸送道路 汚水管渠等耐震工事 11,550千円や、珠洲市浄化センター 自家発電機設置工事 32,910千円、バイオメタン発酵施設の温水ボイラ改築工事 22,000千円などを行っている。また、市町村設置型浄化槽 26基の設置工事を行っている。

(3) 施設利用率等

項 目	令和3年度	令和2年度	対前年度増減	対前年度比率
晴天時現在処理能力 (A)	4,500m ³	4,500m ³	0m ³	100.0%
晴天時一日平均処理水量 (B)	1,427m ³	1,466m ³	△ 39m ³	97.3%
晴天時一日最大処理水量 (C)	1,670m ³	1,904m ³	△ 234m ³	87.7%
施設利用率 (B/A)	31.7%	32.6%	△ 0.9P	97.2%
最大稼働率 (C/A)	37.1%	42.3%	△ 5.2P	87.7%

施設利用率＝晴天時一日平均処理水量÷晴天時現在処理能力×100

施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。明確な数値基準はないと考えられるが、一般的には高い数値であることが望まれる。

最大稼働率＝晴天時一日最大処理水量÷晴天時現在処理能力×100

最大稼働率（晴天時）は、一日に対応可能な処理能力に対する晴天時における一日最大級処理水量の割合を示すもので、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。

令和3年度における晴天時現在処理能力は、4,500 m³で昨年度と同じである。

施設利用率は昨年度と比べて0.9ポイント減となった。

最大稼働率は昨年度と比べて5.2ポイント減となった。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

各区分についての予算の執行状況は次のとおりである。

区 分	予算額 (円)	決算額 (円)	翌年度繰越額 (円)	決算額の予算額に対する増減又は不用額(円)	執行率 (%)	
収益的収入	事業収益	780,257,000	780,270,742	-	13,742	100.0
	営業収益	185,518,000	185,519,841	-	1,841	100.0
	営業外収益	594,739,000	594,750,901	-	11,901	100.0
	特別利益	-	-	-	-	-
収益的支出	事業費用	772,415,000	772,346,956	-	68,044	100.0
	営業費用	706,926,000	706,859,929	-	66,071	100.0
	営業外費用	65,489,000	65,487,027	-	1,973	100.0
	特別損失	-	-	-	-	-

※ 予算額及び決算額には消費税及び地方消費税を含む。

収益的収入、収益的支出とも執行率は100%である。

(2) 資本的収入及び支出

各区分についての予算の執行状況は次のとおりである。

区 分	予算額 (円)	決算額 (円)	翌年度繰越額 (円)	決算額の予算額に対する増減又は不用額(円)	執行率 (%)
資本的収入(A)	697,089,000	543,567,501	144,481,000	△ 9,040,499	98.7
企業債	344,000,000	262,200,000	78,600,000	△ 3,200,000	99.1
他会計出資金	94,983,000	94,983,621	-	621	100.0
国庫補助金	162,009,000	96,128,000	65,881,000	0	100.0
県補助金	-	-	-	-	-
負担金等	96,097,000	90,255,880	-	△ 5,841,120	93.9
資本的支出(B)	973,868,000	797,099,471	167,869,136	8,899,393	99.1
建設改良費	444,245,000	267,477,674	167,869,136	8,898,190	98.0
企業債償還金	529,623,000	529,621,797	-	1,203	100.0
差引(A)-(B)	△ 276,779,000	△ 253,531,970	△ 23,388,136	△ 17,939,892	-

※ 予算額及び決算額には消費税及び地方消費税を含む。

資本的収入、資本的支出の執行率はほぼ 100% (翌年度繰越額を含む) であり、建設改良費 167,869,136 円を翌年度へ繰越している。それに係る財源充当額は 144,481,000 円である。

また、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 253,531,970 円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 6,975,075 円及び過年度分損益勘定留保資金 23,771,353 円及び当年度分損益勘定留保資金 222,785,542 円で補てんしている。

(3) 企業債及び一時借入金

ア 企業債

公共下水道事業

年度当初における企業債の未償還額	4,922,959,636 円 (a)
本年度の借入額	197,500,000 円 (b)
本年度の償還額	433,669,010 円 (c)
年度末の未償還額 (a) + (b) - (c)	4,686,790,626 円

特定環境保全公共下水道事業

年度当初における企業債の未償還額	694,464,032 円 (a)
本年度の借入額	37,100,000 円 (b)
本年度の償還額	75,708,833 円 (c)
年度末の未償還額 (a) + (b) - (c)	655,855,199 円

浄化槽事業

年度当初における企業債の未償還額	298,182,218円 (a)
本年度の借入額	27,600,000円 (b)
本年度の償還額	20,243,954円 (c)
年度末の未償還額 (a) + (b) - (c)	305,538,264円

全事業計

年度当初における企業債の未償還額	5,915,605,886円 (a)
本年度の借入額	262,200,000円 (b)
本年度の償還額	529,621,797円 (c)
年度末の未償還額 (a) + (b) - (c)	5,648,184,089円

イ 一時借入金

なし

3 経営成績

本年度の経営成績は次のとおりである。

区 分	令和3年度 (円)	令和2年度 (円)	増 減		
			金額 (円)	比率 (%)	
経 常 損 益	経 常 収 益	764,338,466	792,193,162	△ 27,854,696	△ 3.5
	営 業 収 益	173,928,341	179,632,638	△ 5,704,297	△ 3.2
	営 業 外 収 益	590,410,125	612,560,524	△ 22,150,399	△ 3.6
	経 常 費 用	763,389,755	778,716,793	△ 15,327,038	△ 2.0
	営 業 費 用	692,228,335	695,779,549	△ 3,551,214	△ 0.5
	営 業 外 費 用	71,161,420	82,937,244	△ 11,775,824	△ 14.2
	経 常 利 益	948,711	13,476,369	△ 12,527,658	△ 93.0
損 特 益 別	特 別 利 益	-	-	-	-
	特 別 損 失	-	12,399,395	△ 12,399,395	皆減
当年度純利益		948,711	1,076,974	△ 128,263	△ 11.9

(1) 経常収益

ア 営業収益

前年度に比べ、5,704,297円減少したのは、次の科目の減による。

	令和3年度	前年度比
下水道使用料	115,915,000円 △ 1,526,920円	(△ 1.3%)
他会計負担金	58,013,341円 △ 4,172,577円	(△ 6.7%)
その他営業収益	-円 △ 4,800円	皆減
営業収益合計	173,928,341円 △ 5,704,297円	(△ 3.2%)

下水道使用料収納状況

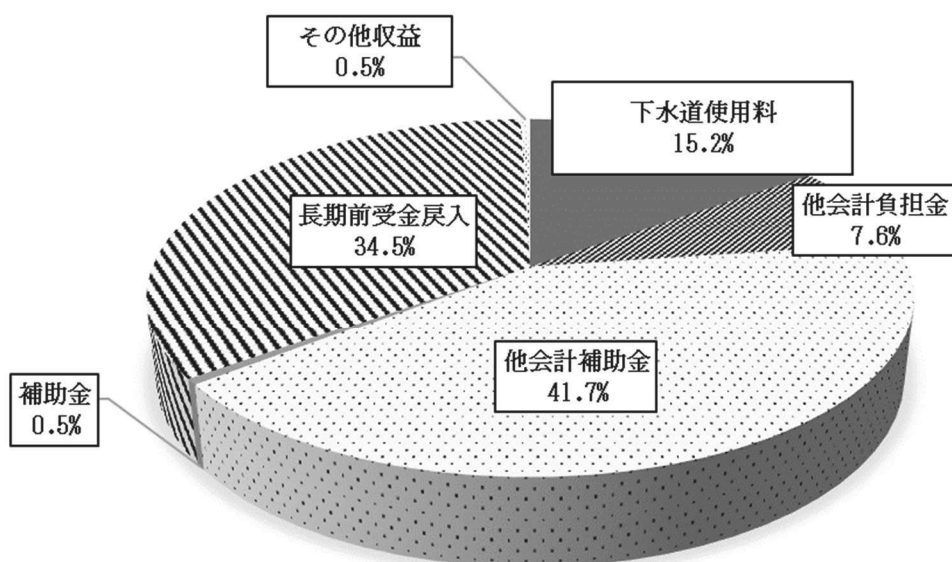
調定額	127,507千円	(消費税及び地方消費税含む)
収入済額	126,689千円	(収納率99.4%)
未納額	1,368千円	(過年度分含む)

イ 営業外収益

前年度に比べ、22,150,399円減少したのは、次の科目の増減による。

	令和3年度	前年度比
他会計補助金	318,458,962円	△ 18,632,951円 (△ 5.5%)
補助金	4,294,675円	△ 912,325円 (△ 17.5%)
長期前受金戻入	263,794,278円	△ 4,719,756円 (△ 1.8%)
資本費繰入収益	1,609,325円	△ 116,675円 (△ 6.8%)
雑収益	2,252,885円	2,231,308円 (10,341.1%)
営業外収益合計	590,410,125円	△ 22,150,399円 (△ 3.6%)

本年度収益の構成比率は次のグラフのとおりである。



(2) 経常費用

ア 営業費用

前年度に比べ、3,551,214円減少したのは、次の科目の増減による。

	令和3年度		前年度比
管渠費	13,664,120円	2,732,500円	(25.0%)
ポンプ場費	7,288,907円	△ 1,057,072円	(△ 12.7%)
処理場費	50,195,347円	6,523,548円	(14.9%)
複合処理施設費	52,742,941円	△ 3,793,277円	(△ 6.7%)
浄化槽施設費	23,120,646円	971,868円	(4.4%)
普及指導費	2,190,000円	△ 920,000円	(△ 29.6%)
業務費	2,019,401円	28,882円	(1.5%)
総係費	14,069,453円	△ 306,213円	(△ 2.1%)
減価償却費	493,739,108円	△ 10,882,997円	(△ 2.2%)
資産減耗費	33,198,412円	3,151,547円	(10.5%)
営業費用計	692,228,335円	△ 3,551,214円	(△ 0.5%)

イ 営業外費用

前年度に比べ、11,775,824円減少したのは、次の科目の減による。

	令和3年度		前年度比
支払利息及び企業債取扱諸費	65,487,027円	△ 8,393,728円	(△ 11.4%)
雑支出	5,674,393円	△ 3,382,096円	(△ 37.3%)
営業外費用計	71,161,420円	△ 11,775,824円	(△ 14.2%)

(3) 特別損失

損失の内容は次のとおりである。

	令和3年度		前年度比
その他特別損失	-円	△ 12,399,395円	皆減
特別損失計	0円	△ 12,399,395円	皆減

(4) 使用料単価等

区 分	項 目	令和3年度	令和2年度	令和元年度
下水道事業	有収水量 (A) (m ³)	702,929	714,848	724,983
	使用料収入(B)(千円)	115,915	117,442	
	汚水処理費(C)(千円)	131,173	134,327	
	経費回収率(B/C)×100(%)	88.37%	87.43	
	使用料単価(B/A) (円)	164.90	164.29	
	汚水処理原価(C/A) (円)	186.61	187.91	

(注) 汚水処理費=汚水に係る維持管理費+資本費(長期前受金戻入分、公費負担分費用は含まない)

増 減

下水道使用料単価 0円61銭 (0.4%)
 下水道汚水処理原価 △1円30銭 (△ 0.7%)

令和3年度における1m³当たりの損失 21円71銭

使用料単価 (1 m³の水を使用した時の平均収入額) = 使用料収入 ÷ 年間有収水量

汚水処理原価(1 m³の汚水を処理するのに要する費用) = 汚水処理費 ÷ 年間有収水量

下水道事業の使用料単価が処理原価を下回り、損失が生じている。収益における一般会計補助金で賄われている状況である。

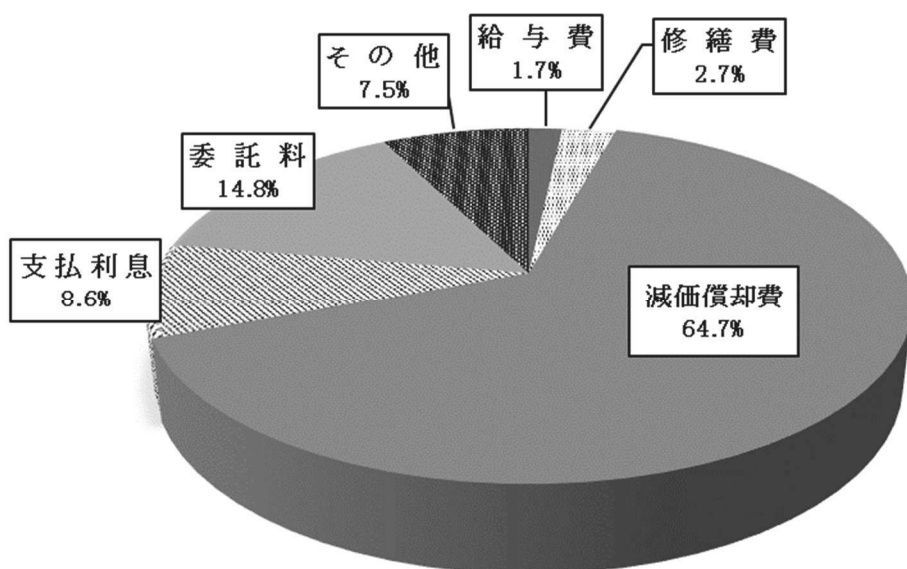
(5) 性質別費用

性質別費用については、次のとおりである。

項 目	令和3年度 (千円)	令和2年度 (千円)	構成比率 (%)		指数 (前年度=100)	
			令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
給 与 費	12,745	12,784	1.7	1.6	99.7	
修 繕 費	21,042	24,000	2.7	3.0	87.7	
減価償却費	493,739	504,622	64.7	63.8	97.8	
支 払 利 息	65,487	73,881	8.6	9.4	88.6	
委 託 料	113,204	106,938	14.8	13.5	105.9	
そ の 他	57,173	68,891	7.5	8.7	83.0	
計	763,390	791,116	100.0	100.0	96.5	

給与費は、給料、手当等、賞与引当金繰入額、法定福利費の合計金額となっている。

本年度総費用の性質別構成比率について、グラフにしてみると、次のとおりである。



4 財政状況

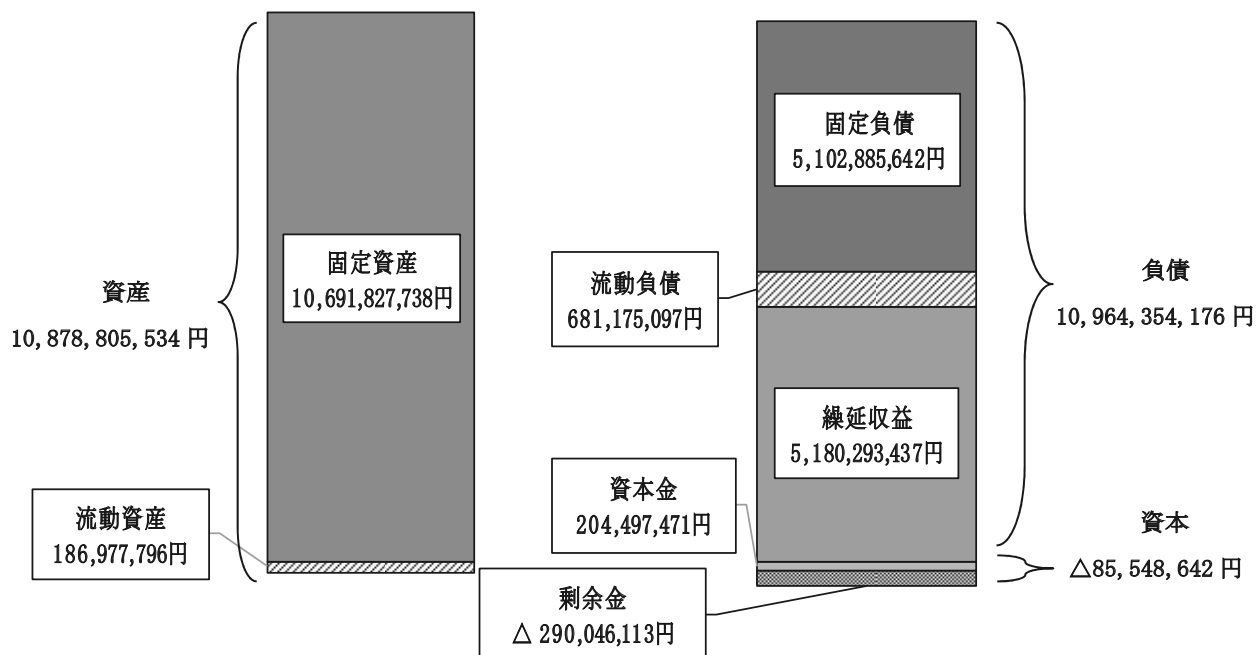
本年度の財政状況については、次のとおりである。

(単位：円)

科目	令和3年度	令和2年度	増減
資産	10,878,805,534	11,155,139,833	△ 276,334,299
固定資産	10,691,827,738	10,975,206,648	△ 283,378,910
流動資産	186,977,796	179,933,185	7,044,611

科目	令和3年度	令和2年度	増減
負債	10,964,354,176	11,336,620,807	△ 372,266,631
固定負債	5,102,885,642	5,385,984,089	△ 283,098,447
流動負債	681,175,097	675,988,894	5,186,203
繰延収益	5,180,293,437	5,274,647,824	△ 94,354,387
資本	△ 85,548,642	△ 181,480,974	95,932,332
資本金	204,497,471	109,513,850	94,983,621
剰余金	△ 290,046,113	△ 290,994,824	948,711
計	10,878,805,534	11,155,139,833	△ 276,334,299

本年度末現在の財政状況の構成比率について、グラフにしてみると次のとおりである。



財政状況の詳細は、次のとおりである。

(1) 資産

	令和3年度	前年度比
資産	10,878,805,534円	△ 276,334,299円 (△ 2.5%)
固定資産	10,691,827,738円	△ 283,378,910円 (△ 2.6%)
流動資産	186,977,796円	7,044,611円 (3.9%)

ア 固定資産

	令和3年度	前年度比
有形固定資産	10,691,827,738円	△ 283,378,910円 (△ 2.6%)
土地	99,506,302円	0円 (0.0%)
建物	172,134,072円	36,166,054円 (26.6%)
構築物	8,225,028,412円	△ 198,455,345円 (△ 2.4%)
機械及び装置	2,169,670,133円	△ 83,469,698円 (△ 3.7%)
車両及び運搬具	68,359円	0円 (0.0%)
工具器具及び備品	1,409,779円	△ 111,210円 (△ 7.3%)
建設仮勘定	24,010,681円	△ 37,508,711円 (△ 61.0%)

イ 流動資産

	令和3年度	前年度比	
現金預金	84,458,900円	32,434,137円	(62.3%)
未収金	49,368,896円	△ 35,089,526円	(△ 41.5%)
前払金	53,100,000円	9,700,000円	(22.4%)
その他流動資産	50,000円	0円	(0.0%)
預り有価証券	50,000円	0円	(0.0%)

(2) 負債

	令和3年度	前年度比	
負債	10,964,354,176円	△ 372,266,631円	(△ 3.3%)
固定負債	5,102,885,642円	△ 283,098,447円	(△ 5.3%)
流動負債	681,175,097円	5,186,203円	(0.8%)
繰延収益	5,180,293,437円	△ 94,354,387円	(△ 1.8%)

ア 固定負債

	令和3年度	前年度比	
企業債	5,102,885,642円	△ 283,098,447円	(△ 5.3%)

イ 流動負債

	令和3年度	前年度比	
企業債	545,298,447円	15,676,650円	(3.0%)
未払金	97,791,293円	△ 40,483,153円	(△ 29.3%)
引当金	1,258,082円	△ 109,272円	(△ 8.0%)
賞与等引当金	1,258,082円	△ 109,272円	(△ 8.0%)
その他流動負債	36,827,275円	30,101,978円	(447.6%)

ウ 繰延収益

	令和3年度	前年度比	
長期前受金	5,677,572,811円	150,364,015円	(2.7%)
長期前受金収益化累計額	△ 497,279,374円	△ 244,718,402円	(96.9%)

(3) 資本

	令和3年度	前年度比	
資本	△ 85,548,642円	95,932,332円	(△ 52.9%)
資本金	204,497,471円	94,983,621円	(86.7%)
剰余金	△ 290,046,113円	948,711円	(△ 0.3%)

ア 資本金

	令和3年度	前年度比	
繰入資本金	204,497,471円	94,983,621円	(86.7%)

イ 剰余金

	令和3年度	前年度比	
資本剰余金	76,587,331円	0円	(0.0%)
他会計補助金	49,623,837円	0円	(0.0%)
国庫補助金	26,963,494円	0円	(0.0%)
利益剰余金	△ 366,633,444円	948,711円	(△ 0.3%)
当年度未処理欠損金	△ 366,633,444円	948,711円	(△ 0.3%)

5 資金運用（キャッシュ・フロー）の状況

資金運用の状況については、次のとおりである。

項 目	令和3年度	令和2年度	増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	278,991,032	175,746,849	103,244,183
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 74,118,719	△ 46,800,000	△ 27,318,719
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 172,438,176	△ 198,212,243	25,774,067
資金増減額	32,434,137	△ 69,265,394	101,699,531
資金期首残高	52,024,763	121,290,157	△ 69,265,394
資金期末残高	84,458,900	52,024,763	32,434,137

業務活動によるキャッシュ・フロー

営業収入、仕入支出等、投資活動及び財務活動以外の通常の事業活動に係る取引状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得及び売却、投資資産の取得及び売却等に関する状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー

資金の調達及び返済に関する状況を表す。

6 経営分析

経営成績及び財政状況について、主な指標は次のとおりである。

(単位：%)

項目	令和3年度	令和2年度	説明
自己資本 構成比率	46.8	45.6	総資本（負債・資本合計）に対する自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）の占める割合。比率が大きいほど経営の安定性は大きい。
流動比率	27.4	26.6	流動負債に対する流動資産の割合。企業の支払能力を見るもので、比率は200%以上大きいほど良好。
総収益対 総費用比率	100.1	100.1	総費用に対する総収益の割合。企業の収支バランスを見るもので、比率は100%以上大きいほど良好。
人件費対 総費用比率	1.7	1.6	総費用に対する人件費の割合。比率は小さいほど良好。
純利益対 総収益比率	0.1	0.1	総収益のうち、企業に残されている純利益となるものの割合。比率は大きいほど良好。
企業債償還額対 総収益比率	69.3	62.8	総収益に対する企業債償還額の割合。比率は小さいほど良好。

7 むすび

(1) 総括事項

本市の下水道事業は、水環境を保全し、生活環境を形成する重要なライフラインであり、排水処理機能の効率化や経営基盤の強化が図られている。具体的には、既存施設を計画的かつ効率的に更新し、長期にわたり持続可能な汚水処理を行えるようストックマネジメント計画が策定され、事業実施されている。

(2) 業務実績について

本決算年度の業務実績は、新規接続者として、公共下水道が 57 人、浄化槽が 37 人であり、水洗化率は 76.0%（前年度比 0.1 ポイント増）となり、水洗化人口は 6,337 人で、処理区域内人口の減少により、前年度に比べ 130 人（2.0%）の減少となった。

汚水処理水量は、690,162 m³で、前年度に比べ 35,117 m³（4.8%）の減、有収水量は 702,929 m³となり前年度に比べ 11,919 m³（1.7%）減少している。

今後も老朽設備の計画的な更新を行い、維持に努められたい。

(3) 経営成績について

本決算年度における収益的収支は、総収益 764,338 千円に対し、総費用 763,389 千円となり、949 千円の純利益が生じており、黒字決算となっている。しかしながら、営業収支では、営業収益は 173,928 千円で営業費用が 692,228 千円となり、△518,300 千円の営業損失が生じている。営業外収支は、他会計補助金などを含む営業外収益が 590,410 千円、支払利息及び企業債取扱諸費を含む営業外費用が 71,161 千円で、その収支は 519,249 千円であった。営業収支の損失を営業外収支で埋めている状況である。

損益に関する営業収支比率は 25.1%で、経常収支比率は 100.1%であり、汚水処理原価が使用料単価を上回り、一般会計からの補助金で賄われている状態である。

(4) 財政状況について

主要な財務比率等をみると、人件費費用は少ないものの、企業債償還額の割合が大きい。また、その他の比率も、流動負債に対して流動資産が少なく、経営状況としては不安定な状況である。

しかし、キャッシュ・フロー計算書で財政状況、経済状況をみると、業務活動によるキャッシュ・フローはプラスで、投資活動によるキャッシュ・フローは建設改良等投資活動によるマイナス、また、財務活動によるキャッシュ・フローは企業債の償還による支出でマイナスとなっていることから良好と言える。

(5) 建設改良について

本決算年度は、管渠建設改良事業として、緊急輸送道路の汚水管渠等耐震工事 11,550 千円などを行ったほか、処理場建設改良事業として珠洲市浄化センターの自家発電機設置工事 32,910 千円、複合処理施設建設改良事業としてバイオマスメタン発酵施設の温水ボイラ改築工事 22,000 千円など、また浄化槽整備事業として、市町村設置型浄化槽 26 基の設置工事を実施している。

以上が令和 3 年度下水道事業会計の決算審査の概要であるが、公営企業会計に移行して 2 年目の年度であり、改めて収支を分析すると、資金残高が少ないなど不安定な状況が各数値で見られた。

今後は年間を通した施設の点検システムの構築と維持管理の徹底を図るとともに、計画的な事業推進により、無理のない財政運営に努め、適正かつより効率的な事業運営で市民サービスの向上に貢献することを期待する。

8 審査資料

(1) 業務実績表

ア 業務量

区 分		令和3年度		令和2年度		比較増減	
		数 量	構成比率	数 量	構成比率	数 量	比 率
汚水処理	年間総量	690,162 m ³	100.0 %	725,279 m ³	100.0 %	△ 35,117 m ³	△ 4.8 %
	一日平均	1,925 m ³		1,987 m ³		△ 62 m ³	△ 3.1 %
有収水量		702,929 m ³	101.8 %	714,848 m ³	98.6 %	△ 11,919 m ³	△ 1.7 %
水洗化人口		6,337 人	76.0 %	6,467 人	75.9 %	△ 130 人	△ 2.0 %
備考	処理区域内人口	8,334 人	100.0 %	8,521 人	100.0 %	△ 187 人	△ 2.2 %
	行政区域内人口	13,169 人	100.0 %	13,531 人	100.0 %	△ 362 人	△ 2.7 %

イ 用途別有収水量

区 分		令和3年度		令和2年度		比較増減	
		数 量	構成比率	数 量	構成比率	数 量	比 率
一般汚水		647,485 m ³	92.1 %	664,144 m ³	92.9 %	△ 16,659 m ³	△ 2.5 %
公衆浴場汚水		55,444 m ³	7.9 %	50,704 m ³	7.1 %	4,740 m ³	9.3 %
計		702,929 m ³	100.0 %	714,848 m ³	100.0 %	△ 11,919 m ³	△ 1.7 %

(2) 予算決算

ア 収益的収支

a 予算額決算額状況(収益・費用)(税込み)

区 分		令和3年度		令和3年度		
		予算額(円)	構成比率 (%)	決算額(円)	構成比率 (%)	決算/予算比率 (%)
収 入	営 業 収 益	185,518,000	23.8	185,519,841	23.8	100.0
	営 業 外 収 益	594,739,000	76.2	594,750,901	76.2	100.0
	特 別 利 益	-	-	-	-	-
	事業収益(計)	780,257,000	100.0	780,270,742	100.0	100.0
支 出	営 業 費 用	706,926,000	91.5	706,859,929	91.5	100.0
	営 業 外 費 用	65,489,000	8.5	65,487,027	8.5	100.0
	特 別 損 失	-	-	-	-	-
	事業費用(計)	772,415,000	100.0	772,346,956	100.0	100.0
差 引 額		7,842,000	-	7,923,786	-	-

イ 資本的収支

a 予算額決算額状況

区 分		令和3年度		令和3年度		
		予算額(円)	構成比率 (%)	決算額(円)	構成比率 (%)	決算/予算比率 (%)
収 入	企 業 債	344,000,000	49.3	262,200,000	48.2	76.2
	他 会 計 出 資 金	94,983,000	13.6	94,983,621	17.5	100.0
	国 庫 補 助 金	162,009,000	23.2	96,128,000	17.7	59.3
	県 補 助 金	-	-	-	-	-
	負 担 金 等	96,097,000	13.8	90,255,880	16.6	93.9
	計	697,089,000	99.9	543,567,501	100.0	78.0
支 出	建 設 改 良 費	444,245,000	45.6	267,477,674	33.6	60.2
	企 業 債 償 還 金	529,623,000	54.4	529,621,797	66.4	100.0
	計	973,868,000	100.0	797,099,471	100.0	81.8
差 引 額		△ 276,779,000	-	△ 253,531,970	-	-

令和3年度決算額のうち資本的収入額が資本的支出額に不足する額253,531,970円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,975,075円及び過年度分損益勘定留保資金23,771,353円及び当年度分損益勘定留保資金222,785,542円で補てんした。

(3) 損益計算書

科 目	令和3年度		令和2年度		前年度に対する 決算額の増減(円)
	決算額 (円)	構成比率 (%)	決算額 (円)	構成比率 (%)	
1. 営業収益	173,928,341	22.8	179,632,638	22.7	△ 5,704,297
(1) 下水道使用料	115,915,000	15.2	117,441,920	14.8	△ 1,526,920
(2) 他会計負担金	58,013,341	7.6	62,185,918	7.9	△ 4,172,577
(3) その他営業収益	-	0.0	4,800	0.0	△ 4,800
2. 営業外収益	590,410,125	77.2	612,560,524	77.3	△ 22,150,399
(1) 他会計補助金	318,458,962	41.7	337,091,913	42.5	△ 18,632,951
(2) 補助金	4,294,675	0.5	5,207,000	0.7	△ 912,325
(3) 長期前受金戻入	263,794,278	34.5	268,514,034	33.9	△ 4,719,756
(4) 資本費繰入収益	1,609,325	0.2	1,726,000	0.2	△ 116,675
(5) 雑収益	2,252,885	0.3	21,577	0.0	2,231,308
3. 特別利益	-	-	-	-	-
(1) その他特別利益	-	-	-	-	-
総収益 (A)	764,338,466	100.0	792,193,162	100.0	△ 27,854,696
1. 営業費用	692,228,335	90.7	695,779,549	87.9	△ 3,551,214
(1) 管渠費	13,664,120	1.8	10,931,620	1.4	2,732,500
(2) ポンプ場費	7,288,907	1.0	8,345,979	1.0	△ 1,057,072
(3) 処理場費	50,195,347	6.6	43,671,799	5.5	6,523,548
(4) 複合処理施設費	52,742,941	6.9	56,536,218	7.1	△ 3,793,277
(5) 浄化槽施設費	23,120,646	3.0	22,148,778	2.8	971,868
(6) 普及指導費	2,190,000	0.3	3,110,000	0.4	△ 920,000
(7) 業務費	2,019,401	0.3	1,990,519	0.3	28,882
(8) 総係費	14,069,453	1.8	14,375,666	1.8	△ 306,213
(9) 減価償却費	493,739,108	64.7	504,622,105	63.8	△ 10,882,997
(10) 資産減耗費	33,198,412	4.3	30,046,865	3.8	3,151,547
2. 営業外費用	71,161,420	9.3	82,937,244	10.5	△ 11,775,824
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	65,487,027	8.6	73,880,755	9.4	△ 8,393,728
(2) 雑支出	5,674,393	0.7	9,056,489	1.1	△ 3,382,096
3. 特別損失	-	0.0	12,399,395	1.6	△ 12,399,395
(1) その他特別損失	-	0.0	12,399,395	1.6	△ 12,399,395
総費用 (B)	763,389,755	100.0	791,116,188	100.0	△ 27,726,433
当年度純利益 (A) - (B)	948,711	-	1,076,974	-	△ 128,263
総収益対総費用比率	100.1		100.1		△ 0.0P
営業収益対営業費用比率	25.1		25.8		△ 0.7P

(4) 総費用構成表

項 目		令和3年度			令和2年度		
		決 算 額 (円)	構成比率 (%)	総収益 対比(%)	決 算 額 (円)	構成比率 (%)	総収益 対比(%)
1 給 与 費	(1) 給料	6,835,800	0.9	0.9	6,702,900	0.8	0.8
	(2) 手当等	2,822,428	0.4	0.4	2,981,218	0.4	0.4
	(3) 賞与等引当金 繰入額	922,401	0.1	0.1	1,003,898	0.1	0.1
	(4) 法定福利費	2,164,033	0.3	0.3	2,095,949	0.3	0.3
	計	12,744,662	1.7	1.7	12,783,965	1.6	1.6
2	修繕費	21,041,590	2.8	2.8	23,999,926	3.0	3.0
3	減価償却費	493,739,108	64.7	64.6	504,622,105	63.8	63.7
4	支払利息及び 企業債取扱諸費	65,487,027	8.6	8.6	73,880,755	9.3	9.3
5	委託料	113,204,000	14.8	14.8	106,938,519	13.5	13.5
6	その他	57,173,368	7.4	7.5	68,890,918	8.7	8.7
	合 計	763,389,755	100.0	99.9	791,116,188	100.0	99.9

(5) 貸借対照表

ア 借方(資産)

科 目	令和3年度		令和2年度	
	決 算 額 (円)	構成比率 (%)	決 算 額 (円)	構成比率 (%)
1 固定資産	10,691,827,738	98.2	10,975,206,648	98.4
(1) 有形固定資産	10,691,827,738	98.2	10,975,206,648	98.4
イ 土地	99,506,302	0.9	99,506,302	0.9
ロ 建物	179,903,618	1.7	139,852,791	1.2
減価償却累計額	△ 7,769,546	△ 0.1	△ 3,884,773	△ 0.0
ハ 構築物	8,767,010,152	80.6	8,695,177,405	77.9
減価償却累計額	△ 541,981,740	△ 5.0	△ 271,693,648	△ 2.4
ニ 機械及び装置	2,615,979,482	24.0	2,482,072,305	22.3
減価償却累計額	△ 446,309,349	△ 4.1	△ 228,932,474	△ 2.1
ホ 車両運搬具	68,359	0.0	68,359	0.0
ヘ 工具器具及び備品	1,632,199	0.0	1,632,199	0.0
減価償却累計額	△ 222,420	△ 0.0	△ 111,210	△ 0.0
ト 建設仮勘定	24,010,681	0.2	61,519,392	0.6
2 流動資産	186,977,796	1.8	179,933,185	1.6
(1) 現金預金	84,458,900	0.8	52,024,763	0.5
(2) 未収金	49,368,896	0.5	84,458,422	0.7
(3) 前払金	53,100,000	0.5	43,400,000	0.4
(4) その他流動資産	50,000	0.0	50,000	0.0
イ 預り有価証券	50,000	0.0	50,000	0.0
資 産 合 計	10,878,805,534	100.0	11,155,139,833	100.0

イ 貸方（負債・資本）

科 目	令和3年度		令和2年度	
	決 算 額 (円)	構成比率 (%)	決 算 額 (円)	構成比率 (%)
1 固定負債	5,102,885,642	46.5	5,385,984,089	48.3
(1) 企業債	5,102,885,642	46.5	5,385,984,089	48.3
2 流動負債	681,175,097	6.2	675,988,894	6.0
(1) 企業債	545,298,447	5.0	529,621,797	4.7
(2) 未払金	97,791,293	0.9	138,274,446	1.2
(3) 引当金	1,258,082	0.0	1,367,354	0.0
イ 賞与等引当金	1,258,082	0.0	1,367,354	0.0
(4) その他流動負債	36,827,275	0.3	6,725,297	0.1
3 繰延収益	5,180,293,437	47.3	5,274,647,824	47.3
(1) 長期前受金	5,677,572,811	51.8	5,527,208,796	49.5
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 497,279,374	△ 4.5	△ 252,560,972	△ 2.2
負 債 合 計	10,964,354,176	100.0	11,336,620,807	101.6

4 資本金	204,497,471	1.9	109,513,850	1.0
(1) 繰入資本金	204,497,471	1.9	109,513,850	1.0
5 剰余金	△ 290,046,113	△ 2.7	△ 290,994,824	△ 2.6
(1) 資本剰余金	76,587,331	0.7	76,587,331	0.7
イ 他会計補助金	49,623,837	0.5	49,623,837	0.5
ロ 国庫補助金	26,963,494	0.2	26,963,494	0.2
(2) 利益剰余金	△ 366,633,444	△ 3.4	△ 367,582,155	△ 3.3
イ 当年度未処理欠損金	△ 366,633,444	△ 3.4	△ 367,582,155	△ 3.3
資 本 合 計	△ 85,548,642	△ 0.8	△ 181,480,974	△ 1.6
負 債 資 本 合 計	10,878,805,534	99.2	11,155,139,833	100.0

(6) 資本的収入が資本的支出に対して不足する額の補てん財源状況

(単位：円)

項 目		令和3年度当初残高 A	令和3年度発生高 B	補てん額 C	令和3年度末残高 (翌年度繰越額) A + B - C
損益勘定留保資金	過年度分	23,771,353	-	23,771,353	0
	当年度分	-	263,143,242	222,785,542	40,357,700
	計	23,771,353	263,143,242	246,556,895	40,357,700
利益剰余金	減債積立金	-	-	-	-
	利益積立金	-	-	-	-
	計	-	-	-	-
消費税及び地方消費税 資本的収支調整額		-	6,975,075	6,975,075	0
合 計		23,771,353	270,118,317	253,531,970	40,357,700

(注) 当年度分損益勘定留保資金

(内訳) 減価償却費 493,739,108 円

資産減耗費 33,198,412 円

長期前受金戻入 △ 263,794,278 円

計 263,143,242 円

(7) キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項 目	令和3年度	令和2年度	増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	278,991,032	175,746,849	103,244,183
当年度純利益	948,711	1,076,974	△ 128,263
減価償却費	493,739,108	504,622,105	△ 10,882,997
資産減耗費	33,198,412	30,046,865	3,151,547
賞与等引当金の増減額(△は減少)	△ 109,272	1,367,354	△ 1,476,626
長期前受金戻入額	△ 263,794,278	△ 268,514,034	4,719,756
受取利息及び配当金	-	-	-
支払利息	65,487,027	73,880,755	△ 8,393,728
未収金の増減額(△は増加)	35,089,526	△ 57,843,674	92,933,200
未払金の増減額(△は減少)	△ 40,483,153	2,215,962	△ 42,699,115
前払金の増減額(△は増加)	△ 9,700,000	△ 43,400,000	33,700,000
その他流動負債の増減額(△は減少)	30,101,978	6,175,297	23,926,681
小計	344,478,059	249,627,604	94,850,455
利息及び配当金の受取額	0	0	0
利息の支払額	△ 65,487,027	△ 73,880,755	8,393,728
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 74,118,719	△ 46,800,000	△ 27,318,719
有形固定資産の取得による支出	△ 243,558,610	△ 164,500,733	△ 79,057,877
国庫補助金等による収入	87,389,091	80,157,727	7,231,364
負担金による収入	82,050,800	17,920,227	64,130,573
他会計からの繰入金による収入	0	19,622,779	△ 19,622,779
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 172,438,176	△ 198,212,243	25,774,067
企業債による収入	262,200,000	209,100,000	53,100,000
企業債の償還による支出	△ 529,621,797	△ 497,203,314	△ 32,418,483
他会計からの繰入金による収入	94,983,621	89,891,071	5,092,550
資金増減額	32,434,137	△ 69,265,394	101,699,531
資金期首残高	52,024,763	121,290,157	△ 69,265,394
資金期末残高	84,458,900	52,024,763	32,434,137

